

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢
(令和7年3月分及び令和6年度分)
- 2 令和7年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況
(令和7年3月末現在)
- 3 STOP！熱中症クールワークキャンペーンを実施します
～本年度は事業者に対する熱中症対策の義務が定められます～
- 4 令和6年の労働災害発生状況を公表
～死亡災害は減少、死傷災害は増加～

報道関係者 各位

令和7年5月2日

【照会先】職業安定部 職業安定課

課長 落合 寛

地方労働市場情報官 稲村 寛之

(直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和7年3月分）について

概 要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.20倍で、前月を0.02ポイント上回った。

有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%減少した。

有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.3%減少した。

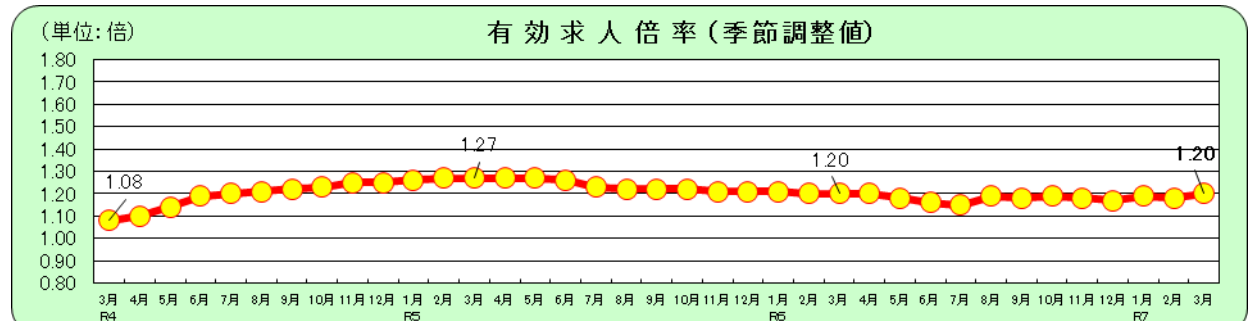
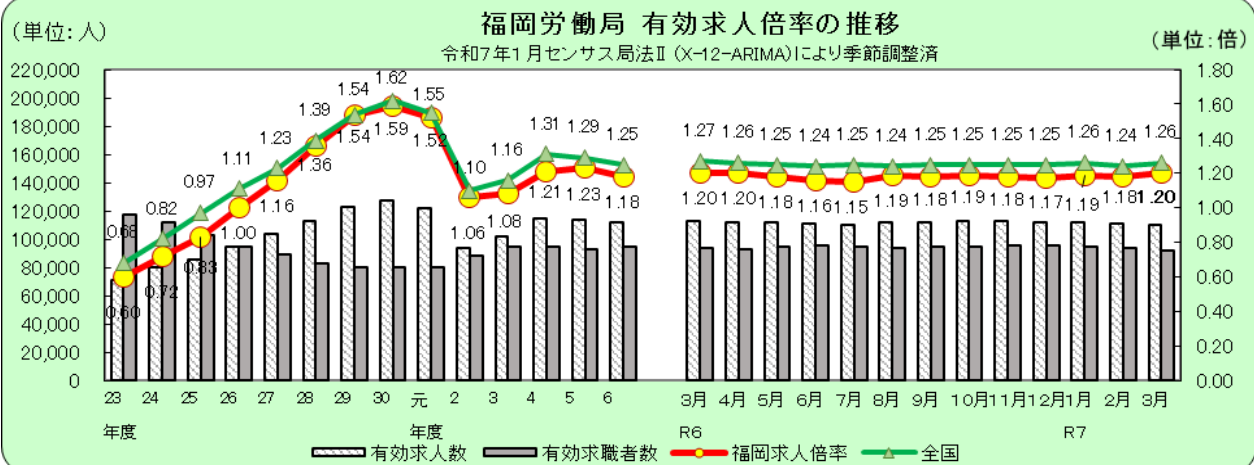
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.18倍で、前月を0.33ポイント下回った。

新規求人数（季節調整値）は前月に比べ9.9%減少した。

新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.7%増加した。

- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比7.4%減少した。

- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比0.3%減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.20	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19	1.18	1.20
5年度	1.27	1.27	1.26	1.23	1.22	1.22	1.22	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20
4年度	1.10	1.14	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.25	1.26	1.27	1.27
3年度	1.04	1.06	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08

1.数値は季節調整値である（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

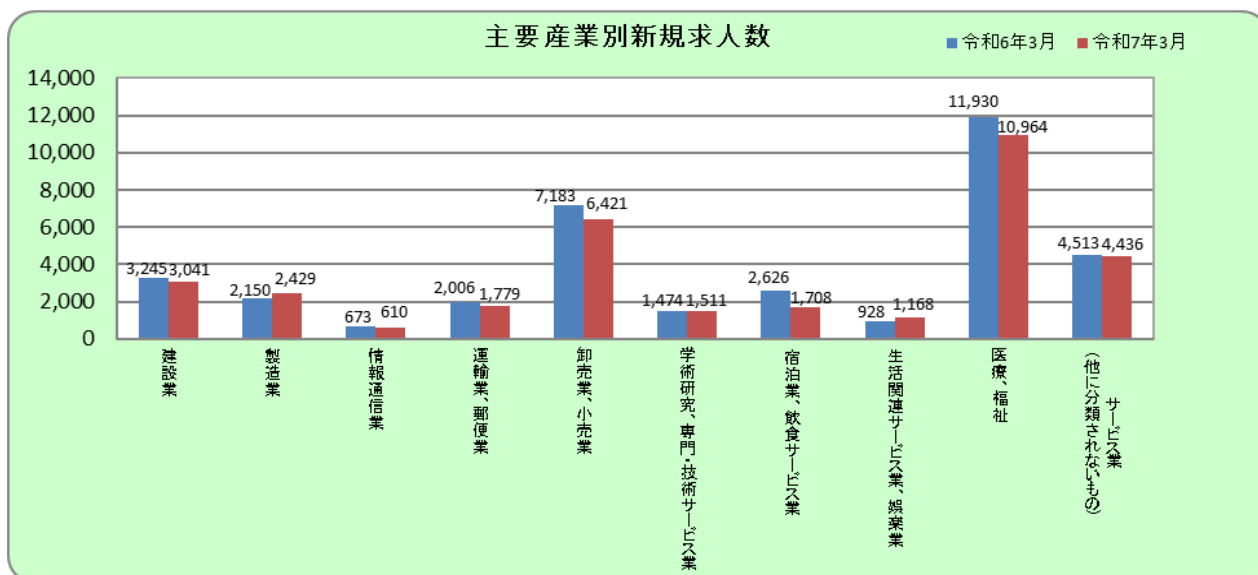
注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

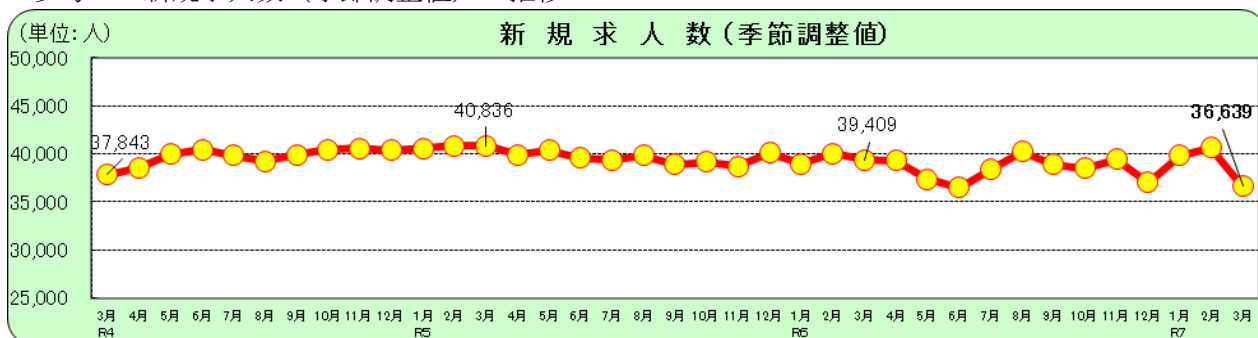
- 新規求人数は36,269人で、対前年同月比7.4%減と3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、生活関連サービス業、娯楽業が6か月連続、製造業及び金融業、保険業が2か月連続、学術研究、専門・技術サービス業が2か月ぶりに増加した。
減少した業種では、宿泊業、飲食サービス業が8か月連続、医療、福祉が5か月連続、運輸業、郵便業が4か月連続、建設業及びサービス業（他に分類されないもの）が2か月連続、情報通信業が2か月ぶり、不動産業、物品賃貸業が3か月ぶり、卸売業、小売業が8か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、4人以下、100～299人及び1,000人以上の規模で増加したが、5～29人、30～99人、300～499人及び500～999人の規模で減少した。（P6）

建設業	(▲ 6.3 %)	製造業	(13.0 %)
情報通信業	(▲ 9.4 %)	運輸業、郵便業	(▲ 11.3 %)
卸売業、小売業	(▲ 10.6 %)	金融業、保険業	(13.6 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 4.4 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(2.5 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 35.0 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(25.9 %)
医療、福祉	(▲ 8.1 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 1.7 %)



（注）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人数率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,339	37,357	36,506	38,358	40,272	38,886	38,490	39,430	37,040	39,882	40,677	36,639
5年度	39,908	40,407	39,609	39,377	39,879	38,903	39,192	38,741	40,105	38,986	40,081	39,409
4年度	38,580	39,964	40,465	39,877	39,270	39,950	40,464	40,575	40,400	40,615	40,855	40,836
3年度	34,079	33,891	34,495	35,667	35,847	35,792	36,615	37,339	37,992	37,881	36,607	37,843

1. 数値は季節調整値である（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は17,532人で、対前年同月比0.3%減と3か月連続で前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比0.1%減少し、女性求職者は同0.4%減少した。

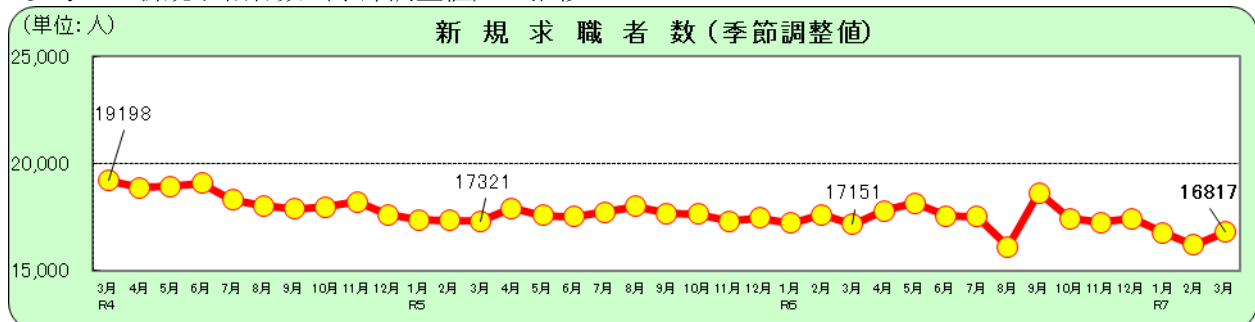
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比0.3%減（3か月連続）、うち事業主都合は同1.7%増（3か月ぶり）、自己都合は同0.6%減（3か月連続）となり、在職者は同0.1%減（5か月連続）、無業者は同1.2%減（2か月連続）となった。

なお、年齢別では、55歳以上の層で増加したが、54歳以下の層で減少した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 （合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者					無業者		
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比	
3年度計	221,745	2.9	57,208	17.3	143,481	▲ 1.5	34,966	▲ 18.0	98,980	4.3	19,299	14.3
4年度計	217,321	▲ 2.0	54,058	▲ 5.5	143,509	0.0	32,881	▲ 6.0	101,632	2.7	19,754	2.4
5年度計	209,783	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,741	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,927	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
6年度計	207,611	▲ 1.0	50,160	▲ 1.2	139,452	▲ 0.9	32,771	1.5	98,098	▲ 1.8	17,999	▲ 1.6
6年 3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3
10月	18,035	0.8	4,181	2.5	12,315	0.3	2,992	4.7	8,605	▲ 1.6	1,539	0.2
11月	14,419	▲ 2.8	3,789	▲ 0.7	9,373	▲ 3.1	2,076	1.3	6,788	▲ 4.2	1,257	▲ 6.1
12月	12,853	1.5	3,557	▲ 2.8	8,194	3.5	2,033	12.4	5,763	2.1	1,102	1.7
7年 1月	17,769	▲ 2.6	4,729	▲ 7.4	11,601	▲ 1.3	2,430	▲ 0.2	8,499	▲ 1.8	1,439	3.2
2月	16,204	▲ 7.9	4,581	▲ 11.4	10,253	▲ 6.0	2,127	▲ 7.9	7,497	▲ 5.6	1,370	▲ 10.0
3月	17,491	▲ 0.3	4,874	▲ 0.1	10,910	▲ 0.3	2,379	1.7	7,875	▲ 0.6	1,707	▲ 1.2

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



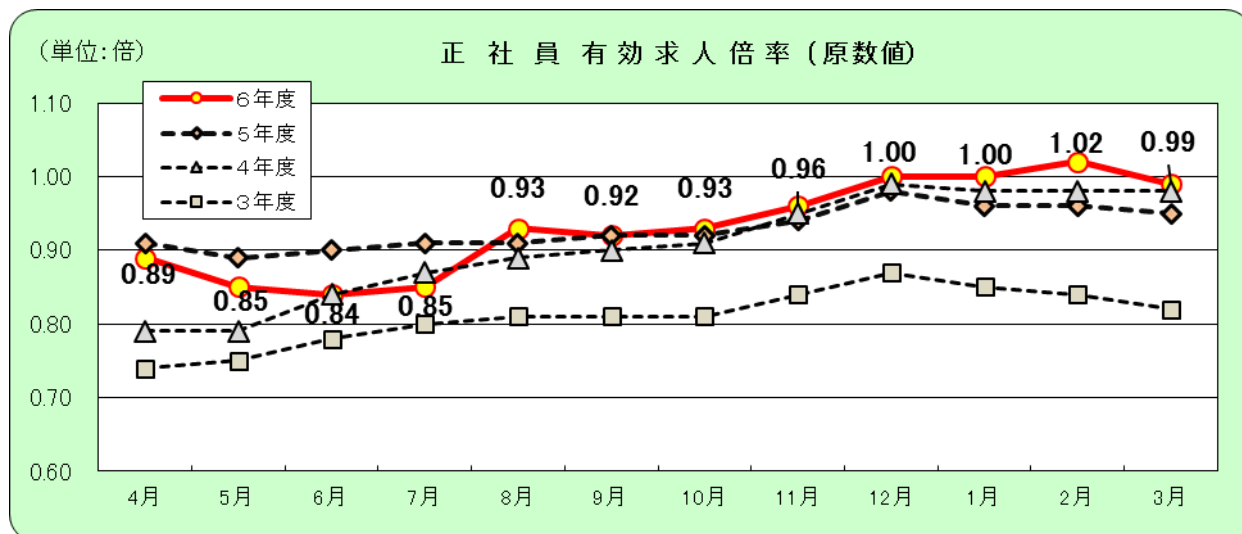
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,789	18,145	17,554	17,524	16,113	18,631	17,427	17,262	17,429	16,759	16,215	16,817
5年度	17,911	17,589	17,529	17,748	18,010	17,679	17,646	17,329	17,474	17,233	17,630	17,151
4年度	18,872	18,935	19,086	18,292	18,034	17,888	17,991	18,210	17,620	17,363	17,359	17,321
3年度	18,378	16,647	17,836	18,931	18,713	18,259	18,739	18,935	19,197	19,710	18,413	19,198

1. 数値は季節調整値である（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

- 正社員有効求人倍率は0.99倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。



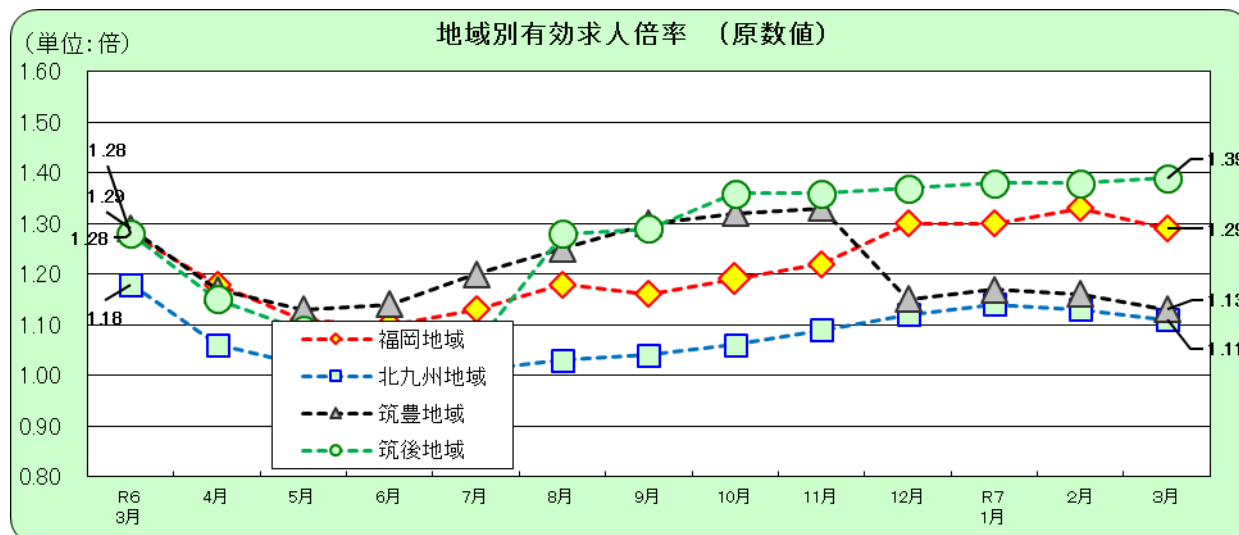
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92	0.93	0.96	1.00	1.00	1.02	0.99
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.82

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

- 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.29倍で0.01ポイント前年同月を上回り、北九州地域では1.11倍で0.07ポイント、筑豊地域は1.13倍で0.16ポイント前年同月を下回り、筑後地域は1.39倍で0.11ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R6 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月
福岡地域	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16	1.19	1.22	1.30	1.30	1.33	1.29
北九州地域	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09	1.12	1.14	1.13	1.11
筑豊地域	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30	1.32	1.33	1.15	1.17	1.16	1.13
筑後地域	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29	1.36	1.36	1.37	1.38	1.38	1.39

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和7年3月

		7年 3月	7年 2月	6年 3月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	92,271 91,265	93,499 89,488	93,426 92,516	2.0	▲ 1.4	▲ 1.3
	2 新規求職申込件数(件)	16,817 17,532	16,215 16,246	17,151 17,587	7.9	▲ 0.3	3.7
	3 月間有効求人数 (人)	110,306 114,564	110,654 114,693	112,426 116,583	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 0.3
	4 新規求人数 (人)	36,639 36,269	40,677 42,507	39,409 39,161	▲ 14.7	▲ 7.4	▲ 9.9
	5 就職件数 (件)	4,862	3,842	5,219	26.5	▲ 6.8	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.20	1.18	1.20	—	—	0.02
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.18	2.51	2.30	—	—	▲0.33
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	55,972	54,914	58,067	1.9	▲ 3.6	
	2 新規求職申込件数(件)	11,166	10,214	11,483	9.3	▲ 2.8	
	3 月間有効求人数 (人)	68,781	69,811	70,060	▲ 1.5	▲ 1.8	
	4 新規求人数 (人)	20,563	25,641	23,301	▲ 19.8	▲ 11.8	
	5 就職件数 (件)	2,622	2,176	2,887	20.5	▲ 9.2	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.23	1.27	1.21	▲0.04	0.02	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	1.84	2.51	2.03	▲0.67	▲0.19	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	35,293	34,574	34,449	2.1	2.4	
	2 新規求職申込件数(件)	6,366	6,032	6,104	5.5	4.3	
	3 月間有効求人数 (人)	45,783	44,882	46,523	2.0	▲ 1.6	
	4 新規求人数 (人)	15,706	16,866	15,860	▲ 6.9	▲ 1.0	
	5 就職件数 (件)	2,240	1,666	2,332	34.5	▲ 3.9	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.30	1.30	1.35	0.00	▲0.05	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.47	2.80	2.60	▲0.33	▲0.13	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和7年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和7年3月

	全 数	パート除く	パートタイム	対 前 年 増 減 率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	36,269	20,563	15,706	▲ 7.4	▲ 11.8	▲ 1.0
A、B 農林漁業	124	43	81	11.7	▲ 2.3	20.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	▲ 60.0	▲ 60.0	—
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	3,041	2,803	238	▲ 6.3	▲ 7.4	8.7
(06 総合工事業)	1,586	1,411	175	▲ 1.1	▲ 5.0	47.1
E 製造業	2,429	1,464	965	13.0	▲ 14.7	122.4
09 食料品製造業	1,002	261	741	109.2	▲ 6.1	268.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	16	14	▲ 40.0	▲ 56.8	7.7
11 繊維工業	51	27	24	4.1	▲ 15.6	41.2
12 木材・木製品製造業	35	32	3	2.9	10.3	▲ 40.0
13 家具・装備品製造業	44	40	4	▲ 12.0	▲ 4.8	▲ 50.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	18	10	▲ 24.3	▲ 37.9	25.0
15 印刷・同関連業	41	33	8	▲ 37.9	▲ 43.1	0.0
16 化学工業	74	59	15	1.4	11.3	▲ 25.0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	—
18 プラスチック製品製造業	104	89	15	▲ 11.9	▲ 4.3	▲ 40.0
19 ゴム製品製造業	15	10	5	▲ 16.7	▲ 44.4	—
21 窯業・土石製品製造業	156	124	32	10.6	1.6	68.4
22 鉄鋼業	55	53	2	▲ 39.6	▲ 37.6	▲ 66.7
23 非鉄金属製造業	11	11	0	▲ 45.0	▲ 31.3	▲ 100.0
24 金属製品製造業	234	218	16	▲ 23.8	▲ 25.1	0.0
25 はん用機械器具製造業	129	121	8	▲ 26.7	▲ 22.9	▲ 57.9
26 生産用機械器具製造業	87	74	13	22.5	19.4	44.4
27 業務用機械器具製造業	21	14	7	▲ 4.5	▲ 22.2	75.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	12	5	54.5	9.1	—
29 電気機械器具製造業	122	88	34	▲ 31.8	▲ 41.3	17.2
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	▲ 100.0	—	▲ 100.0
28,30 ハードウェア製造関係	17	12	5	41.7	9.1	400.0
31 輸送用機械器具製造業	148	145	3	18.4	27.2	▲ 72.7
(311 自動車・同附属品)	115	113	2	15.0	22.8	▲ 75.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	8	8	0	60.0	60.0	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	16	9	7	▲ 23.8	▲ 47.1	75.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	25	19	6	▲ 7.4	18.8	▲ 45.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	16	7	(▲ 65.7)	(▲ 61.0)	(▲ 73.1)
G 情報通信業	610	574	36	▲ 9.4	▲ 5.1	▲ 47.1
(39 情報サービス業)	572	546	26	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 50.9
H 運輸業、郵便業	1,779	1,471	308	(▲ 11.3)	(▲ 5.0)	(▲ 32.8)
I 卸売業、小売業	6,421	2,366	4,055	(▲ 10.6)	(▲ 22.8)	(▲ 1.6)
(50～55 卸売業)	1,219	814	405	(▲ 7.2)	(▲ 16.0)	(17.7)
(56～61 小売業)	5,202	1,552	3,650	(▲ 11.4)	(▲ 25.9)	(▲ 3.3)
(56 各種商品小売業)	2,745	137	2,608	(46.1)	(270.3)	(41.6)
J 金融業、保険業	184	132	52	13.6	26.9	▲ 10.3
K 不動産業、物品賃貸業	680	446	234	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 3.7
(70 物品賃貸業)	240	170	70	▲ 9.8	▲ 13.7	1.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,511	1,045	466	2.5	▲ 3.0	17.4
(73 広告業)	42	32	10	▲ 36.4	▲ 30.4	▲ 50.0
M 宿泊業、飲食サービス業	1,708	648	1,060	▲ 35.0	▲ 35.8	▲ 34.4
(75 宿泊業)	205	92	113	▲ 6.4	27.8	▲ 23.1
(76 飲食店)	1,321	509	812	▲ 33.1	▲ 44.2	▲ 23.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,168	557	611	25.9	32.6	20.3
O 教育、学習支援業	733	255	478	▲ 15.8	▲ 20.8	▲ 12.9
P 医療、福祉	10,964	6,138	4,826	(▲ 8.1)	(▲ 11.1)	(▲ 4.0)
(83 医療業)	4,270	2,605	1,665	(▲ 5.4)	(▲ 8.3)	(▲ 0.4)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,666	3,515	3,151	(▲ 9.8)	(▲ 13.1)	(▲ 5.7)
Q 複合サービス事業	93	51	42	▲ 14.7	▲ 29.2	13.5
R サービス業(他に分類されないもの)	4,436	2,417	2,019	(▲ 1.7)	(▲ 11.9)	(14.0)
S、T 公務・その他	363	135	228	▲ 8.6	▲ 0.7	▲ 12.6
事業規模						
4人以下	6,780	3,378	3,402	5.5	▲ 7.5	22.7
5～29	17,323	10,307	7,016	▲ 11.1	▲ 13.3	▲ 7.6
30～99	7,366	4,723	2,643	▲ 12.2	▲ 7.4	▲ 19.7
100～299	3,954	1,693	2,261	9.8	▲ 7.0	27.0
300～499	360	215	145	▲ 48.4	▲ 57.1	▲ 26.4
500～999	278	191	87	▲ 25.7	▲ 26.0	▲ 25.0
1000人以上	208	56	152	11.8	▲ 31.7	46.2

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表 3 一般求職者内訳

	7年3月	7年2月	6年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 17,532	※ 16,246	※ 17,587	▲ 0.3
男	7,527	6,729	7,533	▲ 0.1
女	9,990	9,502	10,031	▲ 0.4
うち受給者	5,049	4,722	5,211	▲ 3.1
有効求職者	※ 91,265	※ 89,488	※ 92,516	▲ 1.4
男	41,057	40,226	42,106	▲ 2.5
女	50,101	49,147	50,284	▲ 0.4
うち受給者	32,909	32,794	32,792	0.4

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表 4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	7年3月	7年2月	6年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	30,478	36,698	34,113	▲ 10.7
新規求職	17,491	16,204	17,551	▲ 0.3
29歳以下	3,128	2,670	3,313	▲ 5.6
30～44歳	4,386	4,192	4,517	▲ 2.9
45～54歳	3,382	3,271	3,482	▲ 2.9
55歳以上	6,595	6,071	6,239	5.7
新規求人倍率（受理地別）	1.74	2.26	1.94	▲0.20
有効求人	98,709	98,066	101,129	▲ 2.4
有効求職	91,064	89,275	92,320	▲ 1.4
29歳以下	15,741	15,327	16,854	▲ 6.6
30～44歳	24,193	23,941	25,249	▲ 4.2
45～54歳	18,732	18,643	19,049	▲ 1.7
55歳以上	32,398	31,364	31,168	3.9
有効求人倍率（受理地別）	1.08	1.10	1.10	▲0.02

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和7年3月

		7年3月	7年2月	6年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	55,907	54,847	58,010	▲ 3.6
	2 新規求職申込件数 (件)	11,150	10,202	11,470	▲ 2.8
	3 月間有効求人数 (人)	65,111	65,818	65,967	▲ 1.3
	4 新規求人数 (人)	19,389	24,431	22,074	▲ 12.2
	5 就職件数 (件)	2,492	2,048	2,747	▲ 9.3
	6 充足数 (件)	2,600	2,141	2,876	▲ 9.6
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.16	1.20	1.14	0.02
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.74	2.39	1.92	▲0.18
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.3	20.1	23.9	▲ 1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	13.4	8.8	13.0	0.4
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	55,351	55,698	54,835	0.9
	12 新規求人数 (人)	16,569	21,211	18,646	▲ 11.1
	13 就職件数 (件)	1,932	1,634	2,207	▲ 12.5
	14 充足数 (件)	2,021	1,685	2,295	▲ 11.9
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.99	1.02	0.95	0.04
	16 充足率(14/12×100)(%)	12.2	7.9	12.3	▲ 0.1
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	35,157	34,428	34,310	2.5
	18 新規求職申込件数 (件)	6,341	6,002	6,081	4.3
	19 月間有効求人数 (人)	33,598	32,248	35,162	▲ 4.4
	20 新規求人数 (人)	11,089	12,267	12,039	▲ 7.9
	21 就職件数 (件)	1,940	1,414	2,064	▲ 6.0
	22 充足数 (件)	2,069	1,524	2,135	▲ 3.1
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.96	0.94	1.02	▲0.06
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.75	2.04	1.98	▲0.23
	25 就職率(21/18×100) (%)	30.6	23.6	33.9	▲ 3.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	18.7	12.4	17.7	1.0

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度											
						3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲0.02	1.25 ▲0.04	1.27 0.01	1.26 ▲0.01	1.25 ▲0.01	1.24 ▲0.01	1.25 0.01	1.24 ▲0.01	1.25 0.01	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	1.26 0.01	1.24 ▲0.02	1.26 0.02
	福岡県	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.18 ▲0.05	1.20 0.00	1.20 0.00	1.18 ▲0.02	1.16 ▲0.02	1.15 ▲0.01	1.19 0.04	1.18 ▲0.01	1.19 0.01	1.18 ▲0.01	1.17 ▲0.01	1.19 0.02	1.18 ▲0.01	1.20 0.02
	福岡	1.07 ▲0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.20 ▲0.04	1.28 ▲0.08	1.18 ▲0.05	1.11 ▲0.09	1.10 ▲0.10	1.13 ▲0.08	1.18 ▲0.01	1.16 ▲0.05	1.19 ▲0.02	1.22 ▲0.02	1.30 ▲0.01	1.30 0.00	1.33 0.01	1.29 0.01
	北九州	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.06 ▲0.09	1.18 ▲0.03	1.06 ▲0.04	1.02 ▲0.04	0.98 ▲0.10	1.01 ▲0.12	1.03 ▲0.11	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.09	1.09 ▲0.10	1.12 ▲0.13	1.14 ▲0.09	1.13 ▲0.08	1.11 ▲0.07
	筑豊	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.20 ▲0.08	1.29 ▲0.13	1.17 ▲0.13	1.13 ▲0.11	1.14 ▲0.10	1.20 ▲0.05	1.25 0.00	1.30 0.06	1.32 0.06	1.33 0.05	1.15 ▲0.17	1.17 ▲0.17	1.16 ▲0.15	1.13 ▲0.16
	筑後	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲0.09	1.26 0.01	1.28 ▲0.13	1.15 ▲0.11	1.09 ▲0.09	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.10	1.28 0.04	1.29 0.03	1.36 0.08	1.36 0.07	1.37 0.05	1.38 0.07	1.38 0.06	1.39 0.11
	新規求人倍率 (受理地別)	2.08 0.18	2.30 0.22	2.28 ▲0.02	2.26 ▲0.02	2.34 0.08	2.21 ▲0.13	2.20 ▲0.01	2.25 0.05	2.24 ▲0.01	2.30 0.06	2.20 ▲0.10	2.25 0.05	2.25 0.00	2.27 0.02	2.32 0.05	2.30 ▲0.02	2.32 0.02
新規求人倍率 (受理地別)	福岡県	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.23 ▲0.02	2.30 0.03	2.21 ▲0.09	2.06 ▲0.15	2.08 0.02	2.19 0.11	2.50 0.31	2.09 ▲0.41	2.21 0.12	2.28 0.07	2.13 ▲0.15	2.38 0.25	2.51 0.13	2.18 ▲0.33
有効求人数		102,162 9.5	114,741 12.3	114,118 ▲0.5	111,597 ▲2.3	116,583 ▲5.3	113,491 ▲3.3	110,639 ▲3.4	106,852 ▲6.2	106,597 ▲4.4	108,814 ▲2.7	110,445 ▲2.0	114,930 0.5	114,303 1.0	111,439 ▲1.3	112,392 ▲1.1	114,693 ▲2.0	114,564 ▲1.7
新規求人数		36,064 9.8	40,192 11.4	39,380 ▲2.0	38,723 ▲1.7	39,161 ▲9.6	38,748 1.3	38,044 ▲3.2	35,287 ▲14.4	38,049 3.3	40,135 2.1	37,101 ▲5.3	42,049 3.7	40,255 5.1	35,223 ▲8.5	41,011 1.8	42,507 2.0	36,269 ▲7.4
有効求職者数		94,981 7.8	94,491 ▲0.5	93,111 ▲1.5	94,484 1.5	92,516 0.5	98,931 2.0	101,764 3.5	100,427 2.8	97,172 3.4	93,466 ▲0.2	94,808 1.4	96,056 2.0	93,330 2.3	88,460 1.9	88,642 0.6	89,488 ▲0.9	91,265 ▲1.4
新規求職者数		18,548 2.9	18,175 ▲2.0	17,524 ▲3.6	17,349 ▲1.0	17,587 ▲7.5	25,593 4.4	19,967 3.1	16,343 ▲6.5	17,084 6.4	14,534 ▲14.2	17,634 4.2	18,097 0.8	14,462 ▲2.7	12,889 1.6	17,806 ▲2.6	16,246 ▲7.9	17,532 ▲0.3
就職件数		4,527 2.2	4,352 ▲3.9	4,280 ▲1.7	4,050 ▲5.4	5,219 ▲6.4	4,609 0.5	4,707 1.9	4,241 ▲7.5	4,100 4.5	3,236 ▲17.3	4,063 ▲6.5	4,393 1.2	3,783 ▲7.0	3,558 ▲4.8	3,200 ▲7.1	3,842 ▲16.1	4,862 ▲6.8
雇用保険適用事業所数		96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	100,330 0.9	99,914 1.1	100,009 1.0	100,189 1.0	100,256 1.0	100,374 1.0	100,456 0.9	99,919 1.0	100,136 0.9	100,319 0.9	100,399 1.0	100,519 0.9	100,649 0.8	100,737 0.8
雇用保険被保険者数		1,774,518 0.3	1,772,163 ▲0.1	1,773,727 0.1	1,777,553 0.2	1,770,778 0.4	1,760,114 0.6	1,782,271 0.3	1,784,092 0.3	1,784,073 0.3	1,782,324 0.3	1,781,362 0.3	1,776,935 0.2	1,778,681 0.1	1,780,536 0.0	1,773,775 0.0	1,773,686 0.1	1,772,791 0.1
資格取得者数		339,546 ▲1.5	355,319 4.6	354,492 ▲0.2	346,841 ▲2.2	23,867 ▲10.7	46,989 2.6	51,729 ▲4.8	28,719 ▲0.2	27,856 4.3	22,770 ▲12.3	24,944 0.5	27,876 ▲2.4	24,815 ▲3.6	21,435 ▲5.2	23,439 1.0	22,837 ▲5.3	23,432 ▲1.8
資格喪失者数		335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲1.1	346,741 ▲0.3	25,379 ▲9.2	58,121 ▲0.8	30,546 1.6	26,239 0.3	27,781 3.3	24,729 ▲8.1	26,691 ▲0.3	32,359 8.7	23,104 2.2	19,509 ▲1.2	30,295 ▲0.9	22,902 ▲5.9	24,465 ▲3.6
受給者実人員(一般)		21,336 ▲5.9	20,597 ▲3.5	21,043 2.2	21,339 1.4	17,968 ▲2.4	19,072 4.2	21,388 2.2	21,340 ▲2.0	24,681 4.1	23,398 ▲4.3	23,326 3.9	22,418 ▲1.0	20,624 ▲3.4	21,178 5.5	20,286 2.3	19,442 2.4	18,917 5.3
完全失業率 全国		2.8	2.6	2.6	※	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	※
九州ブロック(福岡県)		-	-	-	-	-	2.8(2.8)			2.9(※)			2.5(※)			※		

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. は、前年同月比 は、前月比。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、新規求人数、有効求職者数、新規求職者数、就職件数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和7年3月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.17倍で、前月を0.01ポイント上回った。

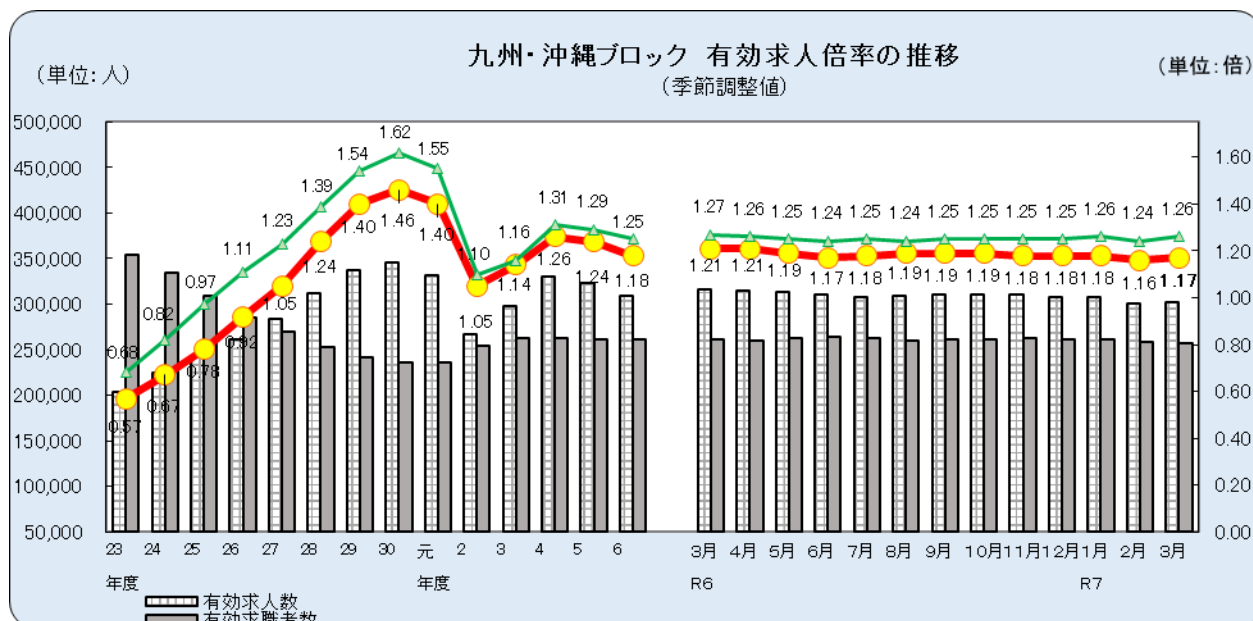
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.03倍で、前月を0.13ポイント下回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.5%減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.5%増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ6.7%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ1.0%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.21	1.19	1.17	1.18	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18	1.18	1.16	1.17
令和5年度	1.28	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.23	1.22	1.22	1.22	1.21	1.21
令和4年度	1.19	1.21	1.24	1.25	1.25	1.27	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.13	1.12	1.13	1.13	1.15	1.15	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.00	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07

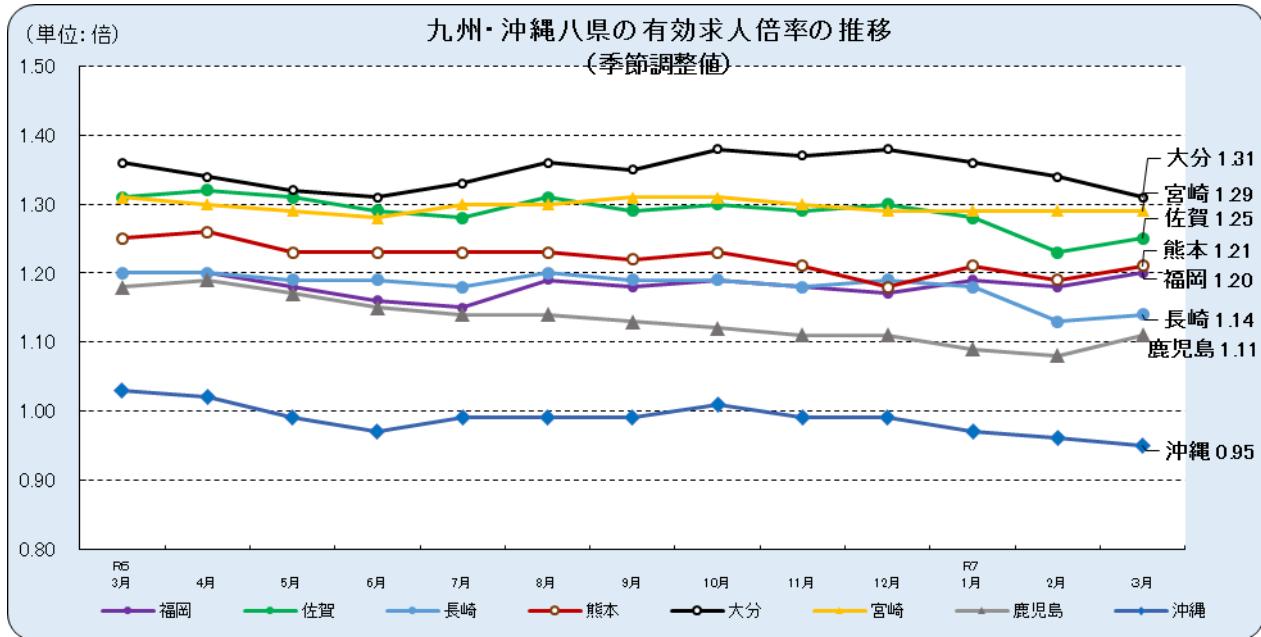
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,428	313,298	310,664	308,315	309,735	310,309	311,061	310,714	307,697	307,344	301,260	302,303
令和5年度	329,946	330,434	330,553	329,183	325,985	324,768	321,594	317,651	319,276	319,734	319,541	316,878
令和4年度	317,143	323,492	330,137	331,341	331,835	331,666	332,336	331,443	332,777	333,481	333,567	331,414
令和3年度	283,558	286,171	286,696	290,194	293,452	295,919	297,515	302,893	306,943	312,975	311,414	312,931
令和2年度	274,802	254,490	253,756	257,057	260,741	258,209	265,324	270,252	272,844	272,616	273,708	279,009

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	260,595	263,429	264,743	262,323	259,532	261,734	260,719	262,505	261,362	260,991	259,006	257,698
令和5年度	258,574	258,332	259,405	261,629	261,354	262,231	261,331	260,520	261,902	262,299	263,235	261,300
令和4年度	267,499	268,078	266,937	265,484	264,442	262,157	261,312	258,877	259,008	258,069	258,940	258,792
令和3年度	262,379	260,212	256,112	257,327	261,188	261,820	262,222	263,888	265,789	268,223	266,711	267,113
令和2年度	232,637	234,417	241,430	249,980	258,156	259,570	264,170	266,551	268,482	264,129	261,543	260,928

※数値は季節調整値（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

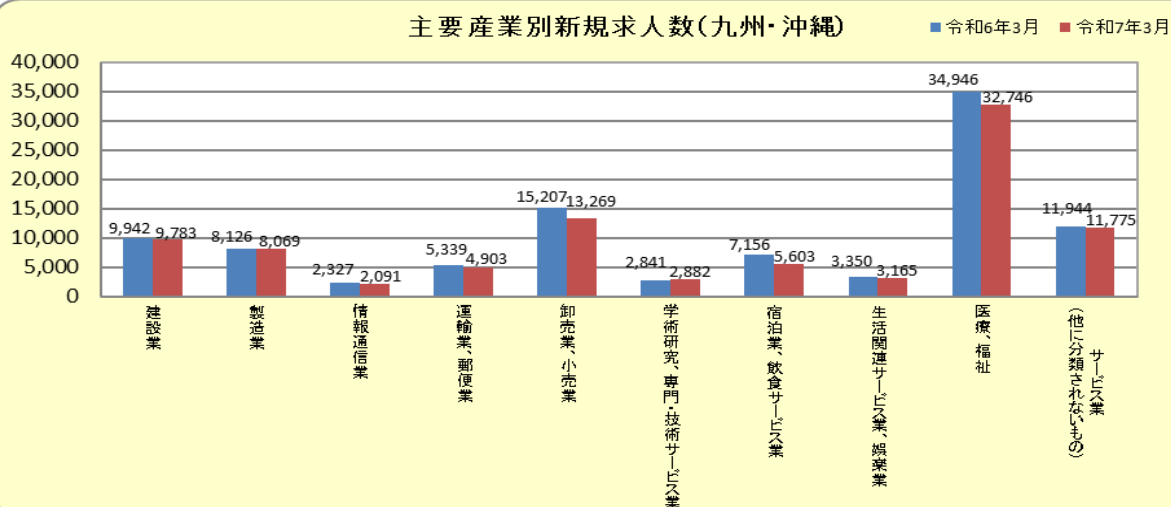


	R6 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	前月差
全国	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	0.02
九州・沖縄	1.21	1.21	1.19	1.17	1.18	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18	1.18	1.16	1.17	0.01
福岡	1.20	1.20	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19	1.18	1.20	0.02
佐賀	1.31	1.32	1.31	1.29	1.28	1.31	1.29	1.30	1.29	1.30	1.28	1.23	1.25	0.02
長崎	1.20	1.20	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	1.19	1.18	1.19	1.18	1.13	1.14	0.01
熊本	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.23	1.22	1.23	1.21	1.18	1.21	1.19	1.21	0.02
大分	1.36	1.34	1.32	1.31	1.33	1.36	1.35	1.38	1.37	1.38	1.36	1.34	1.31	▲0.03
宮崎	1.31	1.30	1.29	1.28	1.30	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.29	0.00
鹿児島	1.18	1.19	1.17	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.09	1.08	1.11	0.03
沖縄	1.03	1.02	0.99	0.97	0.99	0.99	0.99	1.01	0.99	0.99	0.97	0.96	0.95	▲0.01

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 1.6 %)	製造業	(▲ 0.7 %)
情報通信業	(▲ 10.1 %)	運輸業、郵便業	(▲ 8.2 %)
卸売業、小売業	(▲ 12.7 %)	金融業、保険業	(1.1 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 6.9 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(1.4 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 21.7 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 5.5 %)
医療、福祉	(▲ 6.3 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 1.4 %)

主要産業別新規求人人数(九州・沖縄)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

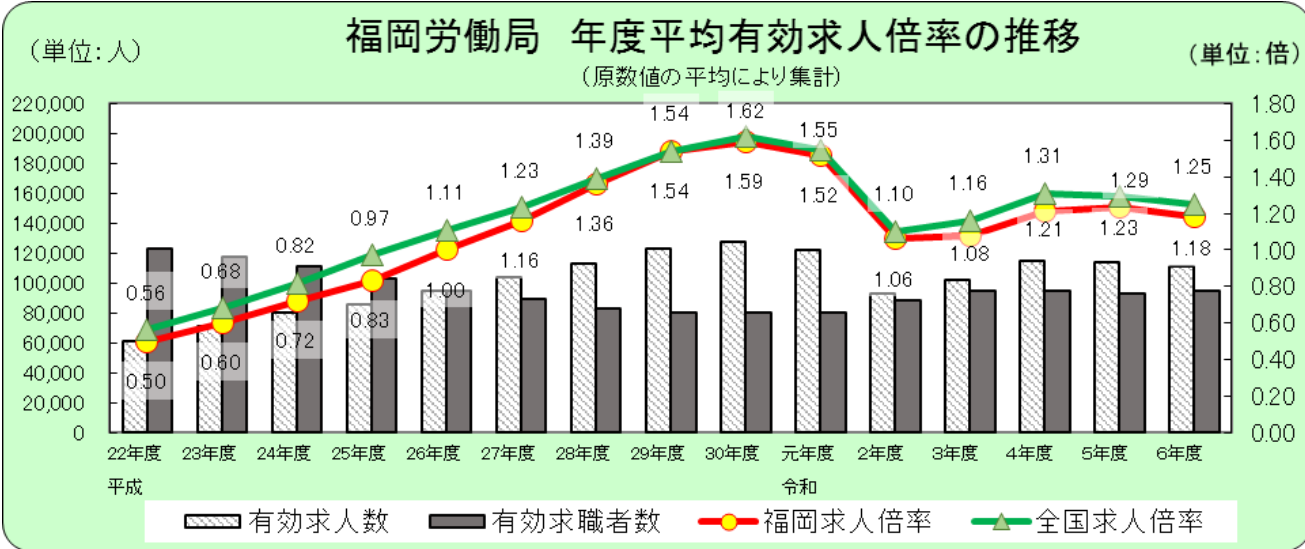
令和7年3月

項 目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合 計	
1 新規求職者数	人	17,532	▲ 0.3	3,475	0.3	5,368	▲ 1.6	5,722	▲ 2.3	4,391	▲ 2.9	4,704	1.5	6,994	▲ 1.9	5,876	▲ 1.4	54,062	▲ 1.0
季節調整値		16,817	3.7	3,356	5.5	5,058	1.6	5,507	2.5	3,900	▲ 1.8	4,391	9.2	6,601	5.9	5,343	0.9	50,973	3.5
2 新規求人数	人	36,269	▲ 7.4	6,275	▲ 5.0	8,809	▲ 8.2	11,767	▲ 5.8	8,123	▲ 6.2	9,121	▲ 4.8	12,928	▲ 4.1	9,514	▲ 10.6	102,806	▲ 6.7
季節調整値		36,639	▲ 9.9	6,421	4.5	8,724	▲ 4.1	11,928	5.0	7,935	▲ 4.8	9,172	0.5	13,502	7.4	9,380	4.2	103,701	▲ 2.5
3 有効求職者数	人	91,265	▲ 1.4	15,144	0.9	23,199	0.4	28,075	▲ 1.8	18,679	▲ 1.4	20,435	▲ 3.3	34,087	▲ 2.0	30,168	▲ 2.1	261,052	▲ 1.5
季節調整値		92,271	▲ 1.3	14,917	1.4	22,464	0.1	28,092	0.2	17,969	▲ 0.3	20,189	0.5	33,573	▲ 0.3	28,223	▲ 1.1	257,698	▲ 0.5
4 有効求人数	人	114,564	▲ 1.7	19,178	▲ 3.4	27,162	▲ 4.2	35,026	▲ 5.5	25,256	▲ 4.4	27,362	▲ 4.2	39,261	▲ 8.2	30,420	▲ 9.1	318,229	▲ 4.5
季節調整値		110,306	▲ 0.3	18,707	3.4	25,629	0.6	33,907	1.3	23,579	▲ 2.3	26,024	0.5	37,264	2.6	26,887	▲ 1.3	302,303	0.3
5 就職件数	人	4,862	▲ 6.8	1,521	▲ 5.6	2,566	1.5	2,291	▲ 5.0	2,139	▲ 3.7	2,050	▲ 6.1	2,956	▲ 4.4	3,509	16.8	21,894	▲ 1.7
6 紹介件数	件	15,365	1.4	3,439	4.5	5,436	▲ 5.7	5,031	3.4	4,400	▲ 13.1	4,663	0.8	6,513	4.1	5,974	▲ 3.1	50,821	▲ 0.7
7 新規求人倍率	倍	2.07	▲ 0.16	1.81	▲ 0.10	1.64	▲ 0.12	2.06	▲ 0.07	1.85	▲ 0.06	1.94	▲ 0.13	1.85	▲ 0.04	1.62	▲ 0.17	1.90	▲ 0.12
受理地別・季節調整値		2.18	▲ 0.33	1.91	▲ 0.02	1.72	▲ 0.11	2.17	0.06	2.03	▲ 0.07	2.09	▲ 0.18	2.05	0.03	1.76	0.06	2.03	▲ 0.13
8 有効求人倍率	倍	1.26	0.00	1.27	▲ 0.05	1.17	▲ 0.06	1.25	▲ 0.05	1.35	▲ 0.04	1.34	▲ 0.01	1.15	▲ 0.08	1.01	▲ 0.08	1.22	▲ 0.04
受理地別・季節調整値		1.20	0.02	1.25	0.02	1.14	0.01	1.21	0.02	1.31	▲ 0.03	1.29	0.00	1.11	0.03	0.95	▲ 0.01	1.17	0.01
9 雇用保険被保険者数	千人	1,773	0.1	241	0.0	354	▲ 1.1	504	0.4	327	▲ 0.6	298	▲ 0.7	455	▲ 0.9	450	0.7	4,402	▲ 0.1
10 雇用保険受給者実人員	人	18,917	5.3	2,680	5.5	4,336	▲ 2.1	6,124	4.0	4,008	▲ 0.3	3,809	1.0	5,393	▲ 2.3	4,568	▲ 3.2	49,835	2.0

- (注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。
2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。
3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

福岡労働局雇用情勢 (令和6年度分)

- 令和6年度平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年度の1.23倍を0.05ポイント下回った。
- 令和6年度の有効求人数は前年度に比べ2.2%減少し、有効求職者数は1.5%増加した。
- 令和6年度の新規求人数は前年度に比べ1.7%減少し、新規求職者数は1.0%減少した。



■一般職業紹介状況年平均の推移

	有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	人	対前年度比 %	人	対前年度比 %	倍	P	人	対前年度比 %	人	対前年度比 %	倍	P
平成22年度	61,359	20.6	123,163	▲ 1.7	0.50	0.09	24,846	20.0	29,533	0.8	0.84	0.13
平成23年度	70,696	15.2	117,640	▲ 4.5	0.60	0.10	27,314	9.9	27,868	▲ 5.6	0.98	0.14
平成24年度	80,036	13.2	111,557	▲ 5.2	0.72	0.12	30,275	10.8	26,157	▲ 6.1	1.16	0.18
平成25年度	85,542	6.9	102,657	▲ 8.0	0.83	0.11	31,846	5.2	24,381	▲ 6.8	1.31	0.15
平成26年度	94,393	10.3	94,751	▲ 7.7	1.00	0.17	34,616	8.7	23,106	▲ 5.2	1.50	0.19
平成27年度	103,750	9.9	89,299	▲ 5.8	1.16	0.16	37,522	8.4	21,840	▲ 5.5	1.72	0.22
平成28年度	112,954	8.9	83,085	▲ 7.0	1.36	0.20	40,206	7.2	20,353	▲ 6.8	1.98	0.26
平成29年度	123,028	8.9	79,813	▲ 3.9	1.54	0.18	43,405	8.0	19,591	▲ 3.7	2.22	0.24
平成30年度	127,341	3.5	79,988	0.2	1.59	0.05	44,428	2.4	19,218	▲ 1.9	2.31	0.09
令和元年度	121,929	▲ 4.3	80,140	0.2	1.52	▲ 0.07	41,654	▲ 6.2	18,691	▲ 2.7	2.23	▲ 0.08
令和2年度	93,273	▲ 23.5	88,132	10.0	1.06	▲ 0.46	32,846	▲ 21.1	18,019	▲ 3.6	1.82	▲ 0.41
令和3年度	102,162	9.5	94,981	7.8	1.08	0.02	36,064	9.8	18,548	2.9	1.94	0.12
令和4年度	114,741	12.3	94,491	▲ 0.5	1.21	0.13	40,192	11.4	18,175	▲ 2.0	2.21	0.27
令和5年度	114,118	▲ 0.5	93,111	▲ 1.5	1.23	0.02	39,380	▲ 2.0	17,524	▲ 3.6	2.25	0.04
令和6年度	111,597	▲ 2.2	94,484	1.5	1.18	▲ 0.05	38,723	▲ 1.7	17,349	▲ 1.0	2.23	▲ 0.02

- 新規学卒を除きパートタイムを含む。
- 数値は、原数値の月平均である。

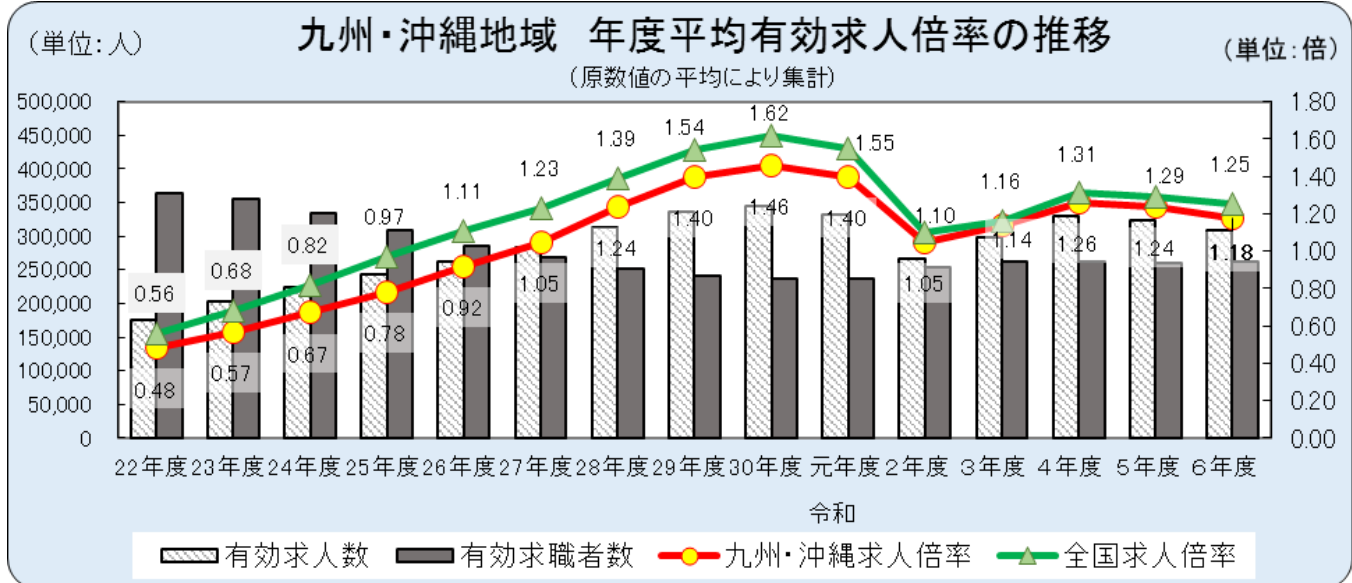
産業別、規模別新規求人（年計）の推移

福岡労働局

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)
合 計		482,308	+11.4	472,564	▲2.0	464,678	▲1.7
A、B 農林漁業		1,305	▲10.4	1,327	+1.7	1,181	▲11.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業		101	▲9.8	90	▲10.9	78	▲13.3
(052 石炭・亜炭鉱業)		0	-	0	-	0	-
D 建設業		38,347	+1.8	37,939	▲1.1	35,825	▲5.6
(06 総合工事業)		19,071	▲3.5	18,137	▲4.9	16,974	▲6.4
E 製造業		28,840	+7.7	27,164	▲5.8	25,105	▲7.6
09 食料品製造業		6,734	+8.6	6,828	+1.4	6,877	+0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業		481	+5.0	537	+11.6	424	▲21.0
11 繊維工業		748	+6.1	706	▲5.6	544	▲22.9
12 木材・木製品製造業		452	+5.9	323	▲28.5	319	▲1.2
13 家具・装備品製造業		636	▲9.1	703	+10.5	582	▲17.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		466	+16.2	384	▲17.6	321	▲16.4
15 印刷・同関連業		627	+0.3	662	+5.6	590	▲10.9
16 化学工業		1,447	+18.3	978	▲32.4	923	▲5.6
17 石油製品・石炭製品製造業		122	+50.6	113	▲7.4	124	+9.7
18 プラスチック製品製造業		1,277	+5.9	1,049	▲17.9	1,105	+5.3
19 ゴム製品製造業		385	+15.6	296	▲23.1	277	▲6.4
21 窯業・土石製品製造業		1,457	▲5.0	1,482	+1.7	1,300	▲12.3
22 鉄鋼業		1,081	+13.0	887	▲17.9	917	+3.4
23 非鉄金属製造業		202	±0.0	190	▲5.9	139	▲26.8
24 金属製品製造業		3,843	+3.5	3,688	▲4.0	3,359	▲8.9
25 はん用機械器具製造業		2,140	+9.6	2,040	▲4.7	1,588	▲22.2
26 生産用機械器具製造業		1,097	▲14.0	1,121	+2.2	993	▲11.4
27 業務用機械器具製造業		281	+1.1	210	▲25.3	199	▲5.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		299	▲30.1	278	▲7.0	228	▲18.0
29 電気機械器具製造業		2,006	+16.9	1,748	▲12.9	1,682	▲3.8
30 情報通信機械器具製造業		61	+79.4	61	±0.0	58	▲4.9
28,30 ハードウェア製造関係		360	▲22.1	339	▲5.8	286	▲15.6
31 輸送用機械器具製造業		2,575	+30.9	2,517	▲2.3	2,214	▲12.0
(311 自動車・同附属品)		2,192	+31.2	2,045	▲6.7	1,800	▲12.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)		164	+33.3	234	+42.7	132	▲43.6
(273,274,275,323 精密機械器具等)		259	+9.3	213	▲17.8	188	▲11.7
(275 光学機械器具・レンズ)		5	▲64.3	4	▲20.0	0	▲100.0
(323 時計・同部分品)		0	▲100.0	8	-	0	▲100.0
20,32 その他の製造業		423	+15.9	363	▲14.2	342	▲5.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		413	+38.1	518	+25.4	474	▲8.5
G 情報通信業		9,882	▲4.3	8,913	▲9.8	8,986	+0.8
(39 情報サービス業)		8,256	▲3.1	7,327	▲11.3	7,572	+3.3
H 運輸業、郵便業		23,915	+13.6	23,865	▲0.2	22,035	▲7.7
I 卸売業、小売業		92,879	+24.5	86,109	▲7.3	97,219	+12.9
(50～55 卸売業)		18,008	+18.8	17,103	▲5.0	15,530	▲9.2
(56～61 小売業)		74,871	+25.9	69,006	▲7.8	81,689	+18.4
(56 各種商品小売業)		20,593	+78.7	21,564	+4.7	33,733	+56.4
J 金融業、保険業		1,820	▲1.9	1,994	+9.6	2,405	+20.6
K 不動産業、物品賃貸業		8,506	▲0.4	8,587	+1.0	8,532	▲0.6
(70 物品賃貸業)		2,854	+2.3	3,109	+8.9	3,274	+5.3
L 学術研究、専門・技術サービス業		14,375	+13.9	15,777	+9.8	16,833	+6.7
(73 広告業)		1,160	+34.7	841	▲27.5	707	▲15.9
M 宿泊業、飲食サービス業		31,454	+11.6	32,230	+2.5	28,908	▲10.3
(75 宿泊業)		3,123	+40.9	2,694	▲13.7	2,367	▲12.1
(76 飲食店)		23,499	+1.9	24,031	+2.3	20,483	▲14.8
N 生活関連サービス業、娯楽業		14,689	+16.8	14,142	▲3.7	16,048	+13.5
O 教育、学習支援業		10,041	+6.0	10,113	+0.7	7,279	▲28.0
P 医療、福祉		137,647	+7.6	139,545	+1.4	132,866	▲4.8
(83 医療業)		52,911	+11.7	52,633	▲0.5	49,615	▲5.7
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)		84,321	+5.2	86,612	+2.7	82,945	▲4.2
Q 複合サービス事業		1,967	+40.3	2,023	+2.8	1,849	▲8.6
R サービス業(他に分類されないもの)		61,224	+15.0	57,013	▲6.9	53,990	▲5.3
S、T 公務・その他		4,903	+5.2	5,215	+6.4	5,065	▲2.9
事業規模	4人以下	84,819	+8.2	78,948	▲6.9	80,849	+2.4
	5～29人	237,784	+10.7	232,337	▲2.3	227,795	▲2.0
	30～99人	99,776	+9.9	101,695	+1.9	95,696	▲5.9
	100～299人	44,446	+21.1	44,645	+0.4	46,468	+4.1
	300～499人	6,703	+24.4	6,860	+2.3	6,006	▲12.4
	500～999人	4,865	+35.9	4,367	▲10.2	4,192	▲4.0
1,000人以上		3,915	+23.8	3,712	▲5.2	3,672	▲1.1

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年度分)

- 令和6年度平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年度の1.24倍を0.06ポイント下回った。
- 令和6年度の有効求人数は前年度に比べ4.5%減少し、有効求職者数は0.2%増加した。
- 令和6年度の新規求人数は前年度に比べ4.4%減少し、新規求職者数は2.1%減少した。



■一般職業紹介状況年平均の推移 (九州・沖縄)

	有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	人	対前年度比 %	人	対前年度比 %	倍	P	人	対前年度比 %	人	対前年度比 %	倍	P
平成22年度	175,182	20.5	364,151	▲ 2.1	0.48	0.09	72,097	17.5	89,745	2.2	0.80	0.10
平成23年度	203,146	16.0	354,264	▲ 2.7	0.57	0.09	80,016	11.0	85,705	▲ 4.5	0.93	0.13
平成24年度	224,911	10.7	334,198	▲ 5.7	0.67	0.10	86,979	8.7	79,082	▲ 7.7	1.10	0.17
平成25年度	242,614	7.9	309,310	▲ 7.4	0.78	0.11	92,122	5.9	74,207	▲ 6.2	1.24	0.14
平成26年度	261,336	7.7	285,236	▲ 7.8	0.92	0.14	97,695	6.0	70,023	▲ 5.6	1.40	0.16
平成27年度	283,187	8.4	269,123	▲ 5.6	1.05	0.13	104,312	6.8	66,450	▲ 5.1	1.57	0.17
平成28年度	312,108	10.2	252,340	▲ 6.2	1.24	0.19	113,007	8.3	62,180	▲ 6.4	1.82	0.25
平成29年度	337,195	8.0	241,213	▲ 4.4	1.40	0.16	120,309	6.5	59,649	▲ 4.1	2.02	0.20
平成30年度	345,472	2.5	236,257	▲ 2.1	1.46	0.06	122,171	1.5	57,675	▲ 3.3	2.12	0.10
令和元年度	331,526	▲ 4.0	236,355	0.0	1.40	▲ 0.06	115,192	▲ 5.7	56,248	▲ 2.5	2.05	▲ 0.07
令和2年度	266,576	▲ 19.6	254,769	7.8	1.05	▲ 0.35	95,241	▲ 17.3	53,939	▲ 4.1	1.77	▲ 0.28
令和3年度	298,576	12.0	262,643	3.1	1.14	0.09	106,188	11.5	55,168	2.3	1.92	0.15
令和4年度	330,322	10.6	262,640	▲ 0.0	1.26	0.12	115,843	9.1	54,136	▲ 1.9	2.14	0.22
令和5年度	323,572	▲ 2.0	260,813	▲ 0.7	1.24	▲ 0.02	112,187	▲ 3.2	52,741	▲ 2.6	2.13	▲ 0.01
令和6年度	309,039	▲ 4.5	261,287	0.2	1.18	▲ 0.06	107,292	▲ 4.4	51,630	▲ 2.1	2.08	▲ 0.05

1. 新規卒卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

産業別、規模別新規求人（年計）の推移

九州・沖縄地域

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)
合 計		1,390,112	+9.1	1,346,246	▲3.2	1,287,505	▲4.4
A、B 農林漁業		15,044	▲5.0	13,715	▲8.8	11,931	▲13.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業		738	▲8.4	723	▲2.0	619	▲14.4
(052 石炭・亜炭鉱業)		0	▲100.0	0	-	0	-
D 建設業		119,130	+1.7	115,646	▲2.9	112,110	▲3.1
(06 総合工事業)		67,846	+0.2	64,176	▲5.4	61,728	▲3.8
E 製造業		113,899	+7.0	101,120	▲11.2	94,592	▲6.5
09 食料品製造業		32,427	+8.1	30,321	▲6.5	27,558	▲9.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業		3,720	+22.1	3,440	▲7.5	3,005	▲12.6
11 繊維工業		4,860	+24.8	4,379	▲9.9	3,318	▲24.2
12 木材・木製品製造業		3,303	+3.3	2,642	▲20.0	2,395	▲9.3
13 家具・装備品製造業		1,330	▲2.1	1,312	▲1.4	1,122	▲14.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		1,201	+11.4	1,097	▲8.7	1,065	▲2.9
15 印刷・同関連業		2,227	+3.2	2,189	▲1.7	2,068	▲5.5
16 化学工業		3,509	+12.8	2,574	▲26.6	2,688	+4.4
17 石油製品・石炭製品製造業		223	+26.0	248	+11.2	246	▲0.8
18 プラスチック製品製造業		3,757	+1.6	2,960	▲21.2	2,993	+1.1
19 ゴム製品製造業		959	+10.7	828	▲13.7	753	▲9.1
21 窯業・土石製品製造業		5,775	+10.5	5,450	▲5.6	5,128	▲5.9
22 鉄鋼業		1,686	+13.4	1,446	▲14.2	1,493	+3.3
23 非鉄金属製造業		464	+14.6	431	▲7.1	502	+16.5
24 金属製品製造業		8,771	+4.9	8,327	▲5.1	7,880	▲5.4
25 はん用機械器具製造業		5,432	+14.5	5,178	▲4.7	4,751	▲8.2
26 生産用機械器具製造業		4,003	▲9.3	4,194	+4.8	5,150	+22.8
27 業務用機械器具製造業		1,457	+5.0	1,738	+19.3	1,103	▲36.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		9,756	▲2.1	5,928	▲39.2	5,654	▲4.6
29 電気機械器具製造業		6,600	+2.4	5,016	▲24.0	4,720	▲5.9
30 情報通信機械器具製造業		747	▲17.6	490	▲34.4	490	±0.0
28,30 ハードウェア製造関係		10,503	▲3.4	6,418	▲38.9	6,144	▲4.3
31 輸送用機械器具製造業		9,477	+10.9	9,043	▲4.6	8,815	▲2.5
(311 自動車・同附属品)		5,326	+8.6	4,330	▲18.7	3,830	▲11.5
(313 船舶製造・修理業、船用機関)		3,785	+17.1	4,232	+11.8	4,291	+1.4
(273,274,275,323 精密機械器具等)		1,369	+6.3	1,582	+15.6	1,006	▲36.4
(275 光学機械器具・レンズ)		239	+20.7	589	+146.4	132	▲77.6
(323 時計・同部分品)		18	▲64.7	15	▲16.7	18	+20.0
20,32 その他の製造業		2,215	+8.8	1,889	▲14.7	1,695	▲10.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1,120	+11.8	1,273	+13.7	1,191	▲6.4
G 情報通信業		30,090	+6.4	29,519	▲1.9	27,448	▲7.0
(39 情報サービス業)		25,321	+9.3	24,305	▲4.0	22,695	▲6.6
H 運輸業、郵便業		63,627	+10.9	62,525	▲1.7	59,315	▲5.1
I 卸売業、小売業		195,103	+14.6	187,386	▲4.0	189,030	+0.9
(50～55 卸売業)		41,800	+10.1	40,747	▲2.5	36,626	▲10.1
(56～61 小売業)		153,303	+15.9	146,639	▲4.3	152,404	+3.9
(56 各種商品小売業)		35,112	+38.5	36,385	+3.6	49,524	+36.1
J 金融業、保険業		6,942	+4.1	6,676	▲3.8	6,838	+2.4
K 不動産業、物品賃貸業		20,994	+4.2	21,273	+1.3	20,603	▲3.1
(70 物品賃貸業)		8,470	+4.0	9,086	+7.3	9,359	+3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業		32,810	+7.3	32,903	+0.3	34,381	+4.5
(73 広告業)		2,652	+15.7	1,889	▲28.8	1,626	▲13.9
M 宿泊業、飲食サービス業		96,483	+20.3	94,750	▲1.8	82,795	▲12.6
(75 宿泊業)		29,899	+42.5	29,840	▲0.2	24,752	▲17.1
(76 飲食店)		58,592	+9.7	55,910	▲4.6	46,682	▲16.5
N 生活関連サービス業、娯楽業		44,869	+16.0	41,884	▲6.7	41,991	+0.3
O 教育、学習支援業		25,414	+9.5	25,288	▲0.5	21,929	▲13.3
P 医療、福祉		410,621	+6.4	416,897	+1.5	400,045	▲4.0
(83 医療業)		164,078	+10.1	165,032	+0.6	160,308	▲2.9
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)		245,022	+4.1	250,417	+2.2	238,408	▲4.8
Q 複合サービス事業		8,960	+19.1	9,258	+3.3	8,550	▲7.6
R サービス業(他に分類されないもの)		168,813	+9.8	154,730	▲8.3	145,429	▲6.0
S、T 公務・その他		35,455	+16.4	30,680	▲13.5	28,708	▲6.4
事業規模	4人以下	231,922	+7.1	216,189	▲6.8	207,048	▲4.2
	5～29人	662,528	+8.9	642,957	▲3.0	615,447	▲4.3
	30～99人	304,561	+8.7	301,798	▲0.9	281,723	▲6.7
	100～299人	128,193	+10.2	125,159	▲2.4	125,656	+0.4
	300～499人	26,824	+16.8	27,629	+3.0	26,141	▲5.4
	500～999人	20,617	+18.5	19,579	▲5.0	18,397	▲6.0
1,000人以上		15,467	+27.9	12,935	▲16.4	13,093	+1.2

報道関係者 各位

令和7年5月2日

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 落合 寛 (内線 4901)

課長補佐 大谷 正俊 (内線 4908)

(代表電話) 092 (434) 9801

(直通電話) 092 (434) 9802

令和7年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況

～大学等新卒者の就職内定率は調査開始以来、過去最高～

福岡労働局は、令和7年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和7年3月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

- 高校新卒者の求人数は、21,314人（対前年同月比7.2%増）となりました。
- 高校新卒者の求職者数は、5,361人（対前年同月比0.3%減）となり、その結果、求人倍率は、3.98倍（対前年同月比0.28ポイント上昇）となりました。

【高校新卒者 ※】

○求人数	21,314人（対前年同月比7.2%増）
○求職者数	5,361人（同0.3%減）
○求人倍率	3.98倍（同0.28ポイント上昇）
○就職内定者数	5,315人（同0.4%減）
○就職内定率	99.1%（同0.1ポイント低下）

【大学等新卒者】

○求職者数	20,511人（対前年同月比3.1%減）
○就職内定者数	19,704人（同3.0%減）
○就職内定率	96.1%（同0.1ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。

ホーム > 事例・統計情報 > 雇用保険・職業紹介関係 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和7年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(令和7年3月末現在) NO. 2

2

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就職内定者数			就職内定率		
		7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年差	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年差
中 学 校	合 計	23	34	-32.4%	10	12	-16.7%	2.30	2.83	▲ 0.53	4	5	-20.0%	40.0%	41.7%	▲ 1.7
	男計				5	8	-37.5%				2	4	-50.0%	40.0%	50.0%	▲ 10.0
	女計				5	4	25.0%				2	1	100.0%	40.0%	25.0%	15.0
	県内希望者分				7	10	-30.0%				1	3	-66.7%	14.3%	30.0%	▲ 15.7
	男計				4	6	-33.3%				1	2	-50.0%	25.0%	33.3%	▲ 8.3
	女計				3	4	-25.0%				0	1	-100.0%	0.0%	25.0%	▲ 25.0
	県外希望者分				3	2	50.0%				3	2	50.0%	100.0%	100.0%	0.0
	男計				1	2	-50.0%				1	2	-50.0%	100.0%	100.0%	0.0
	女計				2	0	—				2	0	—	100.0%	—	—
	合 計	21,314	19,888	7.2%	5,361	5,378	-0.3%	3.98	3.70	0.28	5,315	5,337	-0.4%	99.1%	99.2%	▲ 0.1
高 等 学 校	男計				3,406	3,287	3.6%				3,386	3,272	3.5%	99.4%	99.5%	▲ 0.1
	女計				1,955	2,091	-6.5%				1,929	2,065	-6.6%	98.7%	98.8%	▲ 0.1
	県内希望者分				4,373	4,365	0.2%				4,329	4,325	0.1%	99.0%	99.1%	▲ 0.1
	男計				2,635	2,540	3.7%				2,615	2,525	3.6%	99.2%	99.4%	▲ 0.2
	女計				1,738	1,825	-4.8%				1,714	1,800	-4.8%	98.6%	98.6%	0.0
	県外希望者分				988	1,013	-2.5%				986	1,012	-2.6%	99.8%	99.9%	▲ 0.1
	男計				771	747	3.2%				771	747	3.2%	100.0%	100.0%	0.0
	女計				217	266	-18.4%				215	265	-18.9%	99.1%	99.6%	▲ 0.5

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和7年3月末現在)

項目		高等学校卒業生				
		令和7年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					7年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	59	59	0.0%	25	24
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06～08)	4,334	3,974	9.1%	965	927
	E製造業 (09～32)	4,861	4,893	-0.7%	905	892
	09 食料品製造業	704	659	6.8%	137	124
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	43	-4.7%	13	12
	11 繊維工業	77	56	37.5%	17	14
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	37	55	-32.7%	14	18
	13 家具・装備品製造業	53	48	10.4%	23	22
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69	72	-4.2%	17	20
	15 印刷・同関連産業	96	110	-12.7%	25	22
	16 化学工業	251	254	-1.2%	41	41
	17 石油製品・石炭製品製造業	49	49	0.0%	3	3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	252	246	2.4%	42	47
	19 ゴム製品製造業	115	145	-20.7%	14	18
	21 窯業・土石製品製造業	215	205	4.9%	43	39
	22 鉄鋼業	330	356	-7.3%	45	43
	23 非鉄金属製造業	62	66	-6.1%	19	17
	24 金属製品製造業	582	624	-6.7%	142	141
	25 はん用機械器具製造業	292	299	-2.3%	82	72
	26 生産用機械器具製造業	217	214	1.4%	47	52
	27 業務用機械器具製造業	59	52	13.5%	10	10
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	71	42.3%	13	13
	29 電気機械器具製造業	403	387	4.1%	73	75
	30 情報通信機械器具製造業	35	32	9.4%	5	4
	31 輸送用機械器具製造業	801	830	-3.5%	70	75
	20、32 その他の製造業	20	20	0.0%	10	10
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	277	221	25.3%	23	18
	G情報通信業 (37～41)	250	190	31.6%	43	42
	H運輸業、郵便業 (42～49)	1,493	1,306	14.3%	163	149
	I卸売業・小売業 (50～61)	4,086	3,483	17.3%	449	423
	50～55 卸売業	886	856	3.5%	219	210
	56～61 小売業	3,200	2,627	21.8%	230	213
	J金融・保険業 (62～67)	166	112	48.2%	21	21
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	265	228	16.2%	49	45
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	406	421	-3.6%	123	114
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	771	764	0.9%	102	112
	76 飲食店	561	543	3.3%	79	75
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	681	732	-7.0%	119	120
	O教育、学習支援業 (81,82)	33	39	-15.4%	13	15
	P医療、福祉(83～85)	1,970	2,032	-3.1%	459	479
	Q複合サービス業 (86,87)	102	99	3.0%	23	24
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	1,559	1,315	18.6%	205	194
	91 職業紹介・労働者派遣業	118	152	-22.4%	16	18
	92 その他の事業サービス業	844	715	18.0%	97	85
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	20	-95.0%	1	1
合計		21,314	19,888	7.2%	3,688	3,600
規模別	29 人以下	2,842	2,657	7.0%	1,183	1,129
	30 ～ 99 人	3,847	3,774	1.9%	992	989
	100 ～ 299 人	4,253	4,113	3.4%	757	765
	300 ～ 499 人	1,502	1,489	0.9%	230	218
	500 ～ 999 人	1,908	1,893	0.8%	193	190
	1,000 人以上	6,962	5,962	16.8%	333	309

令和7年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況

(令和7年3月末現在)

NO. 4

4

		中 学 校			高 等 学 校			学 科 別														
								商 業 科			工 業 科			農 業 科			家 庭 科 そ の 他			普 通 科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者数	計	(140)	(93)	(47)	(6,566)	(4,124)	(2,442)															
		10	5	5	5,361	3,406	1,955	672	295	377	2,026	1,815	211	256	180	76	806	222	584	1,601	894	707
	県内	(131)	(86)	(45)	(5,408)	(3,247)	(2,161)															
		7	4	3	4,373	2,635	1,738	589	237	352	1,382	1,223	159	229	160	69	675	192	483	1,498	823	675
(決定)者数	県外	(9)	(7)	(2)	(1,158)	(877)	(281)															
		3	1	2	988	771	217	83	58	25	644	592	52	27	20	7	131	30	101	103	71	32
	計	(94)	(67)	(27)	(6,442)	(4,081)	(2,361)															
		4	2	2	5,315	3,386	1,929	661	290	371	2,025	1,814	211	252	177	75	800	220	580	1,577	885	692
(就職内定)率	県内	(87)	(62)	(25)	(5,290)	(3,204)	(2,086)															
		1	1	0	4,329	2,615	1,714	578	232	346	1,381	1,222	159	225	157	68	670	190	480	1,475	814	661
	県外	(7)	(5)	(2)	(1,152)	(877)	(275)															
		3	1	2	986	771	215	83	58	25	644	592	52	27	20	7	130	30	100	102	71	31
(前年同月就職)率	計	(67.1%)	(72.0%)	(57.4%)	(98.1%)	(99.0%)	(96.7%)															
		40.0%	40.0%	40.0%	99.1%	99.4%	98.7%	98.4%	98.3%	98.4%	100.0%	99.9%	100.0%	98.4%	98.3%	98.7%	99.3%	99.1%	99.3%	98.5%	99.0%	97.9%
	県内	(66.4%)	(72.1%)	(55.6%)	(97.8%)	(98.7%)	(96.5%)															
		14.3%	25.0%	0.0%	99.0%	99.2%	98.6%	98.1%	97.9%	98.3%	99.9%	99.9%	100.0%	98.3%	98.1%	98.6%	99.3%	99.0%	99.4%	98.5%	98.9%	97.9%
(前年同月差)	県外	(77.8%)	(71.4%)	(100.0%)	(99.5%)	(100.0%)	(97.9%)															
		100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	99.0%	99.0%	100.0%	96.9%
	計	41.7%	50.0%	25.0%	99.2%	99.5%	98.8%	99.7%	99.6%	99.8%	99.8%	99.9%	99.5%	99.2%	98.6%	100.0%	98.5%	100.0%	98.0%	98.6%	98.9%	98.4%
	県内	30.0%	33.3%	25.0%	99.1%	99.4%	98.6%	99.7%	99.5%	99.8%	99.8%	99.8%	99.3%	99.1%	98.4%	100.0%	98.3%	100.0%	97.7%	98.5%	98.8%	98.3%
(ポイント)	県外	100.0%	100.0%	-	99.9%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	▲ 1.7	▲ 10.0	15.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.4	0.1	0.1	0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	0.7	▲ 0.9	1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5
	県内	▲ 15.7	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.5	0.1	0.1	0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.4	1.0	▲ 1.0	1.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3
	県外	0.0	0.0	-	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 1.0	0.0	▲ 3.1

※ () 欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和7年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

(令和7年3月末現在) NO. 5

5

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就職内定者数			就職内定率		
		7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年差	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年差
中 学 校	県 合 計	23	34	-32.4%	10	12	-16.7%	2.30	2.83	▲ 0.53	4	5	-20.0%	40.0%	41.7%	▲ 1.7
	福岡地域	19	31	-38.7%	8	5	60.0%	2.38	6.20	▲ 3.82	3	2	50.0%	37.5%	40.0%	▲ 2.5
	北九州地域	4	2	100.0%	1	2	-50.0%	4.00	1.00	3.00	0	2	-100.0%	0.0%	100.0%	▲ 100.0
	筑豊地域	0	0	—	0	0	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—
	筑後地域	0	1	-100.0%	1	5	-80.0%	0.00	0.20	▲ 0.20	1	1	0.0%	100.0%	20.0%	80.0
高 等 学 校	県 合 計	21,314	19,888	7.2%	5,361	5,378	-0.3%	3.98	3.70	0.28	5,315	5,337	-0.4%	99.1%	99.2%	▲ 0.1
	福岡地域	10,009	8,875	12.8%	1,755	1,700	3.2%	5.70	5.22	0.48	1,740	1,689	3.0%	99.1%	99.4%	▲ 0.3
	北九州地域	5,138	5,063	1.5%	1,662	1,809	-8.1%	3.09	2.80	0.29	1,646	1,786	-7.8%	99.0%	98.7%	0.3
	筑豊地域	1,634	1,643	-0.5%	654	630	3.8%	2.50	2.61	▲ 0.11	648	627	3.3%	99.1%	99.5%	▲ 0.4
	筑後地域	4,533	4,307	5.2%	1,290	1,239	4.1%	3.51	3.48	0.03	1,281	1,235	3.7%	99.3%	99.7%	▲ 0.4

令和7年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（令和7年3月末現在）

NO. 6

の

		学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
		7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年差
の	大学等合計	1,136,775	983,909	15.5%	20,511	21,158	-3.1%	19,704	20,311	-3.0%	96.1%	96.0%	0.1
	男	*	*	*	9,547	9,800	-2.6%	9,187	9,378	-2.0%	96.2%	95.7%	0.5
	女	*	*	*	10,964	11,358	-3.5%	10,517	10,933	-3.8%	95.9%	96.3%	▲ 0.4
	高等専門学校	16,875	16,240	3.9%	400	444	-9.9%	396	435	-9.0%	99.0%	98.0%	1.0
	男	*	*	*	284	321	-11.5%	281	313	-10.2%	98.9%	97.5%	1.4
	女	*	*	*	116	123	-5.7%	115	122	-5.7%	99.1%	99.2%	▲ 0.1
	短期大学	82,954	75,043	10.5%	1,906	2,131	-10.6%	1,779	1,990	-10.6%	93.3%	93.4%	▲ 0.1
	男	*	*	*	231	231	0.0%	219	211	3.8%	94.8%	91.3%	3.5
	女	*	*	*	1,675	1,900	-11.8%	1,560	1,779	-12.3%	93.1%	93.6%	▲ 0.5
	大 学	1,036,946	892,626	16.2%	18,205	18,583	-2.0%	17,529	17,886	-2.0%	96.3%	96.2%	0.1
	男	*	*	*	9,032	9,248	-2.3%	8,687	8,854	-1.9%	96.2%	95.7%	0.5
	女	*	*	*	9,173	9,335	-1.7%	8,842	9,032	-2.1%	96.4%	96.8%	▲ 0.4

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和7年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（文・理系別）

（令和7年3月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年比	7年3月	前年同月	前年差
大学等合計	1,136,775	983,909	15.5%	20,511	21,158	-3.1%	19,704	20,311	-3.0%	96.1%	96.0%	0.1
文系	677,068	591,460	14.5%	14,555	15,126	-3.8%	13,940	14,479	-3.7%	95.8%	95.7%	0.1
理系	459,707	392,449	17.1%	5,956	6,032	-1.3%	5,764	5,832	-1.2%	96.8%	96.7%	0.1
高等専門学校	16,875	16,240	3.9%	400	444	-9.9%	396	435	-9.0%	99.0%	98.0%	1.0
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理系	16,875	16,240	3.9%	400	444	-9.9%	396	435	-9.0%	99.0%	98.0%	1.0
短期大学	82,954	75,043	10.5%	1,906	2,131	-10.6%	1,779	1,990	-10.6%	93.3%	93.4%	▲ 0.1
文系	69,445	62,683	10.8%	1,758	1,978	-11.1%	1,643	1,840	-10.7%	93.5%	93.0%	0.5
理系	13,509	12,360	9.3%	148	153	-3.3%	136	150	-9.3%	91.9%	98.0%	▲ 6.1
大 学	1,036,946	892,626	16.2%	18,205	18,583	-2.0%	17,529	17,886	-2.0%	96.3%	96.2%	0.1
文系	607,623	528,777	14.9%	12,797	13,148	-2.7%	12,297	12,639	-2.7%	96.1%	96.1%	0.0
理系	429,323	363,849	18.0%	5,408	5,435	-0.5%	5,232	5,247	-0.3%	96.7%	96.5%	0.2

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1(2)
高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和7年3月末現在)
福岡地域

項目		高等学校卒業者				
		令和7年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					7年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	28	26	7.7%	8	7
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06～08)	2,576	2,294	12.3%	466	423
	E製造業 (09～32)	1,070	1,084	-1.3%	247	244
	09 食料品製造業	298	299	-0.3%	54	54
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	17	5.9%	5	4
	11 繊維工業	10	3	233.3%	2	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	6	13	-53.8%	2	5
	13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	31	29	6.9%	7	8
	15 印刷・同関連産業	62	72	-13.9%	15	14
	16 化学工業	13	7	85.7%	4	4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	2		0	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54	38	42.1%	12	10
	19 ゴム製品製造業	3	3	0.0%	2	2
	21 窯業・土石製品製造業	58	65	-10.8%	10	10
	22 鉄鋼業	7	8	-12.5%	3	3
	23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1
	24 金属製品製造業	199	197	1.0%	45	42
	25 はん用機械器具製造業	51	73	-30.1%	20	16
	26 生産用機械器具製造業	29	33	-12.1%	9	9
	27 業務用機械器具製造業	18	15	20.0%	7	6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	13	23.1%	4	5
	29 電気機械器具製造業	107	105	1.9%	23	26
	30 情報通信機械器具製造業	1	1	0.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	68	71	-4.2%	11	12
	20、32 その他の製造業	11	10	10.0%	5	5
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	244	202	20.8%	13	12
	G情報通信業 (37～41)	178	127	40.2%	30	28
	H運輸業、郵便業 (42～49)	952	827	15.1%	80	68
	I卸売業・小売業 (50～61)	1,997	1,478	35.1%	239	206
	50～55 卸売業	559	430	30.0%	138	118
	56～61 小売業	1,438	1,048	37.2%	101	88
	J金融・保険業 (62～67)	129	71	81.7%	10	10
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	131	142	-7.7%	27	26
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	230	231	-0.4%	76	63
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	527	521	1.2%	65	70
	76 飲食店	385	361	6.6%	56	49
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	298	315	-5.4%	53	56
	O教育、学習支援業 (81,82)	15	10	50.0%	5	2
	P医療、福祉(83～85)	635	693	-8.4%	126	141
	Q複合サービス業 (86,87)	39	39	0.0%	9	9
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	959	795	20.6%	120	103
	91 職業紹介・労働者派遣業	74	79	-6.3%	13	11
	92 その他の事業サービス業	718	599	19.9%	67	59
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	20	-95.0%	1	1
合 計		10,009	8,875	12.8%	1,575	1,469
規模別	29 人 以下	1,205	1,048	15.0%	466	411
	30 ～ 99 人	1,700	1,535	10.7%	408	389
	100 ～ 299 人	1,794	1,725	4.0%	306	300
	300 ～ 499 人	717	697	2.9%	104	104
	500 ～ 999 人	934	841	11.1%	98	94
	1, 000 人 以上	3,659	3,029	20.8%	193	171

様式1(2)
高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和7年3月末現在)
北九州地域

項目		高等学校卒業生				
		令和7年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					7年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	7	6	16.7%	4	3
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06～08)	867	815	6.4%	207	207
	E製造業 (09～32)	1,889	1,953	-3.3%	295	290
	09 食料品製造業	90	83	8.4%	17	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	1	100.0%	1	1
	11 繊維工業	11	2	450.0%	2	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	2	3	-33.3%	1	1
	13 家具・装備品製造業	6	2	200.0%	2	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	16	0.0%	4	5
	15 印刷・同関連産業	21	19	10.5%	6	4
	16 化学工業	91	93	-2.2%	17	15
	17 石油製品・石炭製品製造業	48	47	2.1%	2	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	117	115	1.7%	11	12
	19 ゴム製品製造業	15	15	0.0%	1	2
	21 窯業・土石製品製造業	121	110	10.0%	21	18
	22 鉄鋼業	304	330	-7.9%	35	32
	23 非鉄金属製造業	23	20	15.0%	8	8
	24 金属製品製造業	184	178	3.4%	46	50
	25 はん用機械器具製造業	151	143	5.6%	29	28
	26 生産用機械器具製造業	16	22	-27.3%	7	7
	27 業務用機械器具製造業	9	8	12.5%	2	2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	7	0.0%	3	3
	29 電気機械器具製造業	221	228	-3.1%	38	37
	30 情報通信機械器具製造業	5	9	-44.4%	2	2
	31 輸送用機械器具製造業	423	496	-14.7%	37	41
	20、32 その他の製造業	6	6	0.0%	3	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	27	15	80.0%	6	3
	G情報通信業 (37～41)	22	25	-12.0%	8	7
	H運輸業、郵便業 (42～49)	397	355	11.8%	59	61
	I卸売業・小売業 (50～61)	503	502	0.2%	89	95
	50～55 卸売業	150	165	-9.1%	36	45
	56～61 小売業	353	337	4.7%	53	50
	J金融・保険業 (62～67)	21	21	0.0%	5	6
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	75	58	29.3%	11	9
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	60	80	-25.0%	24	24
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	48	76	-36.8%	11	16
	76 飲食店	24	53	-54.7%	6	10
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	115	110	4.5%	25	27
	O教育、学習支援業 (81,82)	13	17	-23.5%	5	6
	P医療、福祉(83～85)	609	620	-1.8%	114	127
	Q複合サービス業 (86,87)	14	13	7.7%	2	4
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	471	397	18.6%	49	52
	91 職業紹介・労働者派遣業	21	45	-53.3%	2	4
	92 その他の事業サービス業	108	104	3.8%	24	20
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合 計		5,138	5,063	1.5%	914	937
規模別	29 人 以下	658	626	5.1%	260	265
	30 ～ 99 人	975	1,053	-7.4%	252	263
	100 ～ 299 人	1,343	1,269	5.8%	223	230
	300 ～ 499 人	335	322	4.0%	55	51
	500 ～ 999 人	379	402	-5.7%	43	46
	1, 000 人 以上	1,448	1,391	4.1%	81	82

様式1(2)
高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和7年3月末現在)

筑豊地域

項目		高等学校卒業生				
		令和7年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					7年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	0	1		0	1
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06～08)	272	237	14.8%	81	74
	E製造業 (09～32)	808	763	5.9%	123	124
	09 食料品製造業	129	100	29.0%	14	12
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	16	17	-5.9%	4	4
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	16	22	-27.3%	4	4
	13 家具・装備品製造業	3	1	200.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2	50.0%	1	1
	15 印刷・同関連産業	0	4		0	1
	16 化学工業	82	63	30.2%	4	6
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	38	-13.2%	9	11
	19 ゴム製品製造業	10	16	-37.5%	5	6
	21 窯業・土石製品製造業	12	13	-7.7%	4	5
	22 鉄鋼業	14	10	40.0%	5	5
	23 非鉄金属製造業	4	2	100.0%	1	1
	24 金属製品製造業	125	172	-27.3%	26	26
	25 はん用機械器具製造業	50	45	11.1%	18	14
	26 生産用機械器具製造業	21	19	10.5%	6	7
	27 業務用機械器具製造業	0	0		0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	32	15.6%	3	3
	29 電気機械器具製造業	17	12	41.7%	4	3
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	235	195	20.5%	13	14
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	0		1	0
	G情報通信業 (37～41)	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業 (42～49)	29	19	52.6%	4	4
	I卸売業・小売業 (50～61)	121	195	-37.9%	31	30
	50～55 卸売業	22	29	-24.1%	10	8
	56～61 小売業	99	166	-40.4%	21	22
	J金融・保険業 (62～67)	2	10	-80.0%	1	2
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	13	10	30.0%	4	2
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	4	5	-20.0%	3	4
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	22	19	15.8%	5	6
	76 飲食店	16	17	-5.9%	4	5
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	52	68	-23.5%	13	12
	O教育、学習支援業 (81,82)	0	1		0	1
	P医療、福祉(83～85)	248	252	-1.6%	73	74
	Q複合サービス業 (86,87)	10	10	0.0%	2	2
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	52	53	-1.9%	13	13
	91 職業紹介・労働者派遣業	23	23	0.0%	1	1
	92 その他の事業サービス業	5	2	150.0%	1	1
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合 計		1,634	1,643	-0.5%	354	349
規模別	29 人 以下	300	270	11.1%	127	115
	30 ～ 99 人	293	339	-13.6%	90	99
	100 ～ 299 人	324	329	-1.5%	73	72
	300 ～ 499 人	161	134	20.1%	24	20
	500 ～ 999 人	160	218	-26.6%	17	19
	1, 000 人 以上	396	353	12.2%	23	24

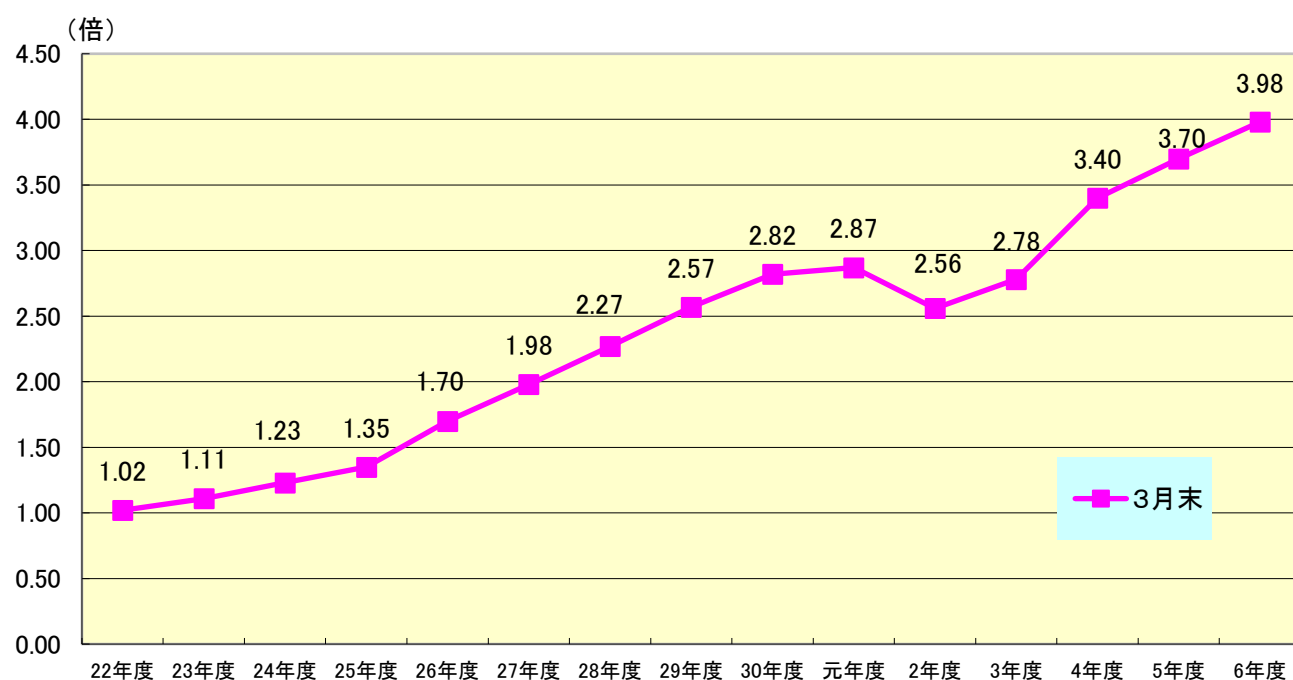
様式1(2)
高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況 (令和7年3月末現在) 筑後地域

項目		高等学校卒業生				
		令和7年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					7年3月	前年同月
産業・規模別						
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	24	26	-7.7%	13	13
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06～08)	619	628	-1.4%	211	223
	E製造業 (09～32)	1,094	1,093	0.1%	240	234
	09 食料品製造業	187	177	5.6%	52	43
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	25	-16.0%	7	7
	11 繊維工業	40	34	17.6%	9	8
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	13	17	-23.5%	7	8
	13 家具・装備品製造業	36	37	-2.7%	15	15
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	25	-24.0%	5	6
	15 印刷・同関連産業	13	15	-13.3%	4	3
	16 化学工業	65	91	-28.6%	16	16
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	48	55	-12.7%	10	14
	19 ゴム製品製造業	87	111	-21.6%	6	8
	21 窯業・土石製品製造業	24	17	41.2%	8	6
	22 鉄鋼業	5	8	-37.5%	2	3
	23 非鉄金属製造業	33	42	-21.4%	9	7
	24 金属製品製造業	74	77	-3.9%	25	23
	25 はん用機械器具製造業	40	38	5.3%	15	14
	26 生産用機械器具製造業	151	140	7.9%	25	29
	27 業務用機械器具製造業	32	29	10.3%	1	2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	19	115.8%	3	2
	29 電気機械器具製造業	58	42	38.1%	8	9
	30 情報通信機械器具製造業	29	22	31.8%	2	1
	31 輸送用機械器具製造業	75	68	10.3%	9	8
	20、32 その他の製造業	3	4	-25.0%	2	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	5	4	25.0%	3	3
	G情報通信業 (37～41)	50	38	31.6%	5	7
	H運輸業、郵便業 (42～49)	115	105	9.5%	20	16
	I卸売業・小売業 (50～61)	1,465	1,308	12.0%	90	92
	50～55 卸売業	155	232	-33.2%	35	39
	56～61 小売業	1,310	1,076	21.7%	55	53
	J金融・保険業 (62～67)	14	10	40.0%	5	3
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	46	18	155.6%	7	8
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	112	105	6.7%	20	23
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	174	148	17.6%	21	20
	76 飲食店	136	112	21.4%	13	11
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	216	239	-9.6%	28	25
	O教育、学習支援業 (81,82)	5	11	-54.5%	3	6
	P医療、福祉(83～85)	478	467	2.4%	146	137
	Q複合サービス業 (86,87)	39	37	5.4%	10	9
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	77	70	10.0%	23	26
	91 職業紹介・労働者派遣業	0	5		0	2
	92 その他の事業サービス業	13	10	30.0%	5	5
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合計		4,533	4,307	5.2%	845	845
規模別	29 人以下	679	713	-4.8%	330	338
	30 ～ 99 人	879	847	3.8%	242	238
	100 ～ 299 人	792	790	0.3%	155	163
	300 ～ 499 人	289	336	-14.0%	47	43
	500 ～ 999 人	435	432	0.7%	35	31
	1,000 人以上	1,459	1,189	22.7%	36	32

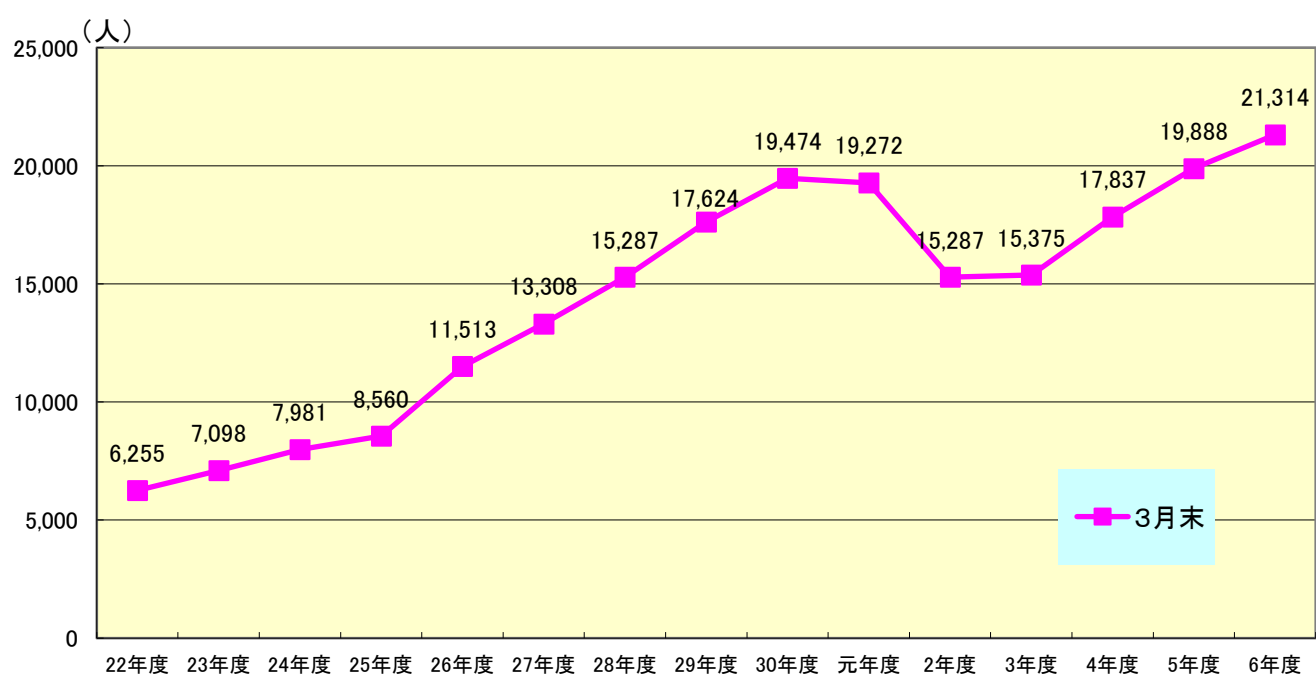
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	3.40	3.70	3.98

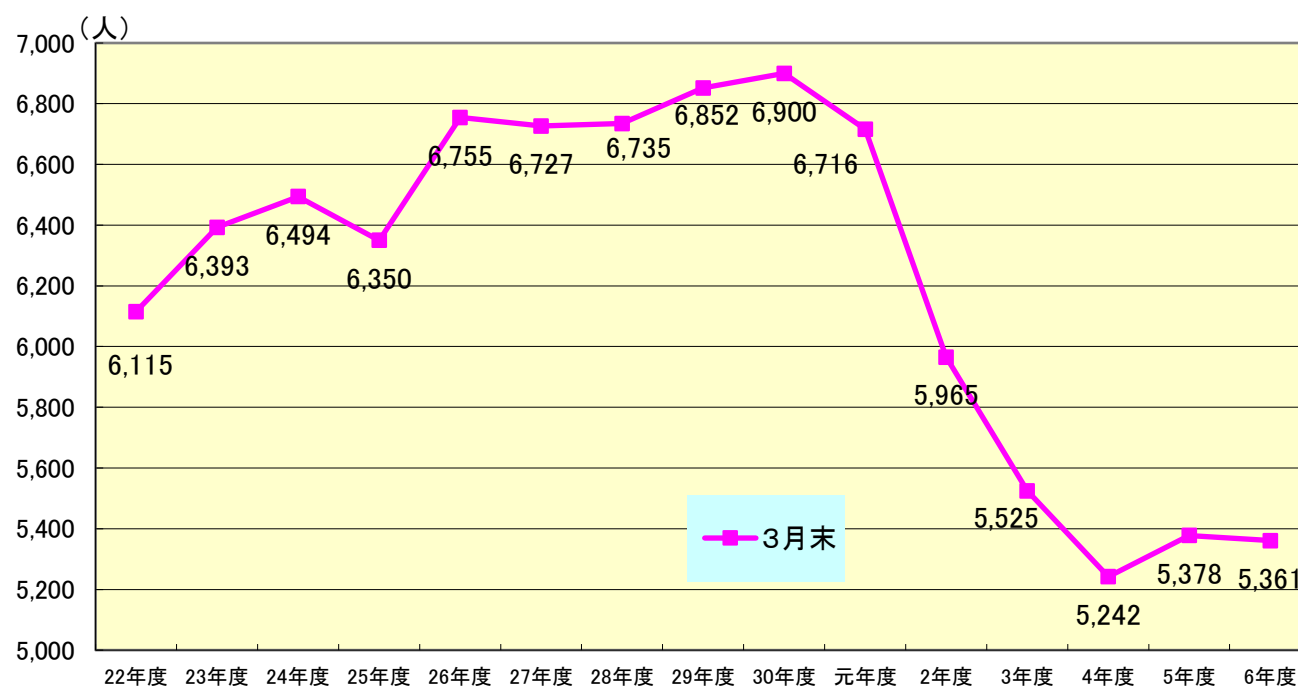
2 県内求人数の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	17,837	19,888	21,314

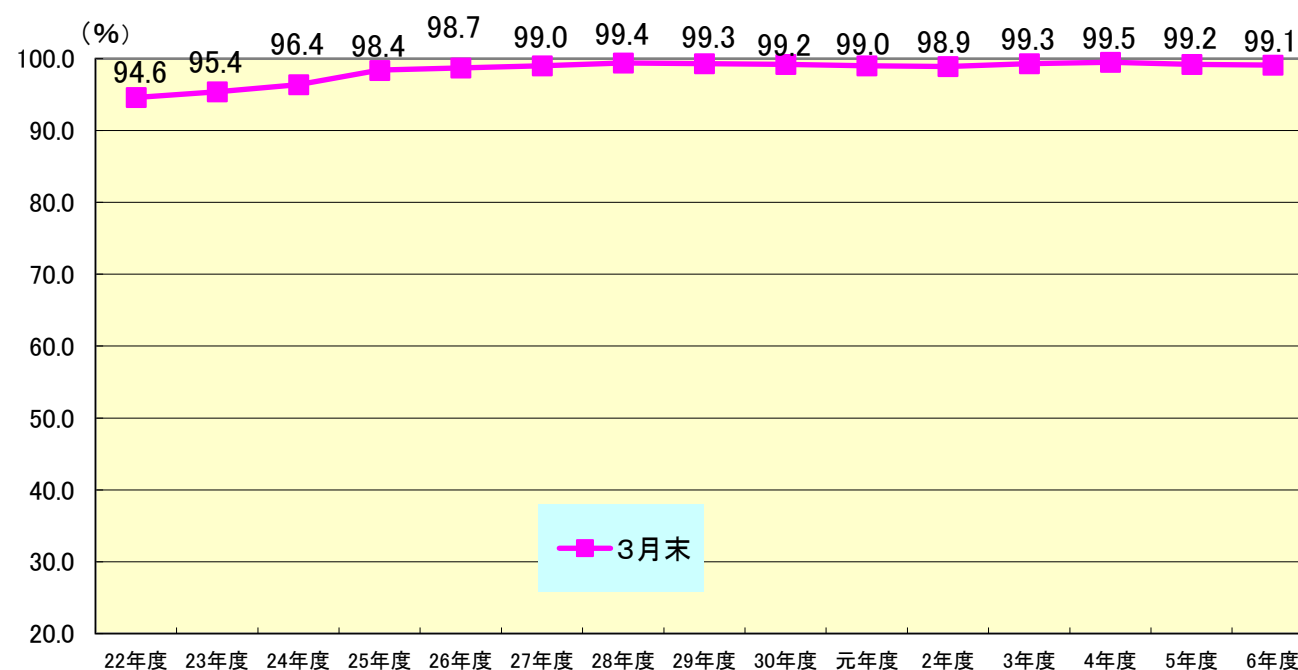
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	5,242	5,378	5,361

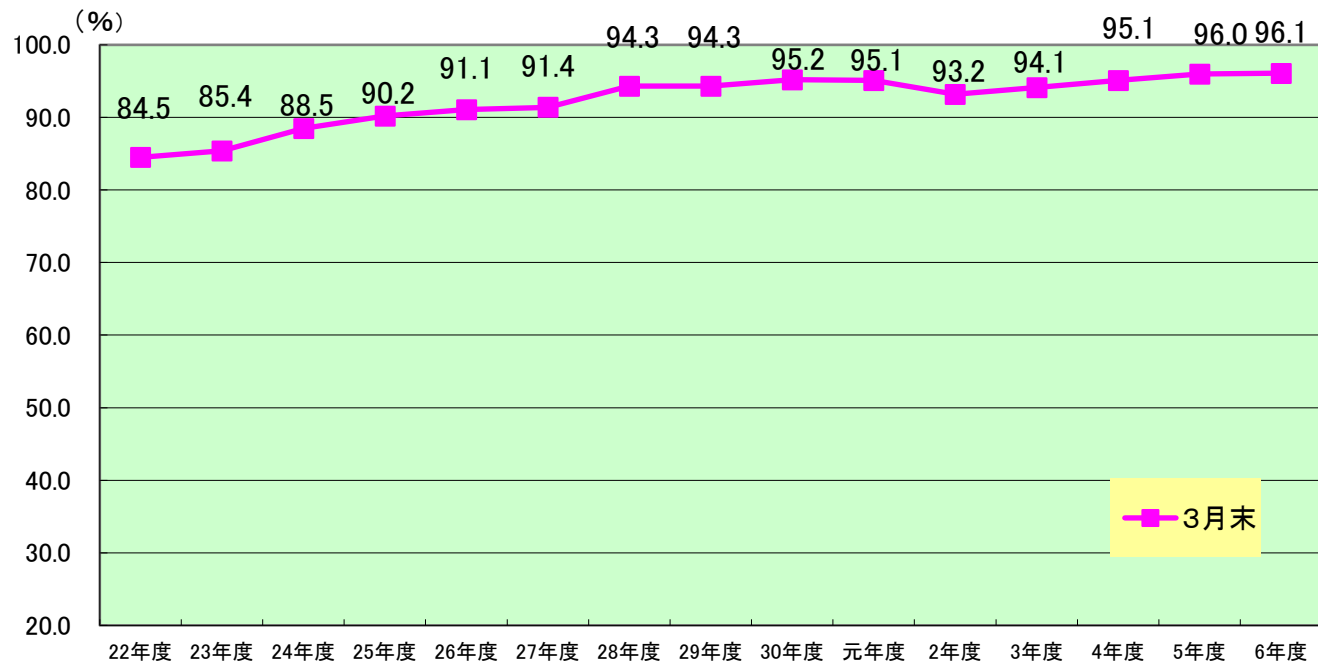
4 就職内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	99.5	99.2	99.1

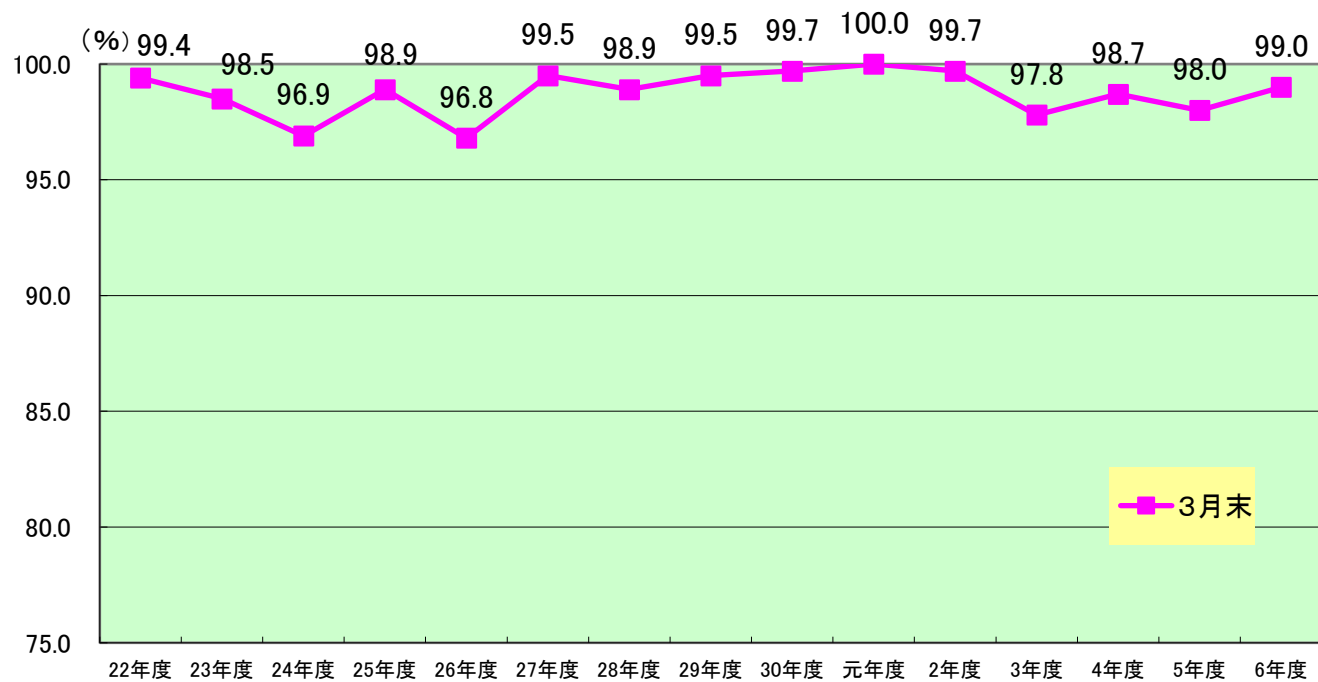
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	94.3	95.2	95.1	93.2	94.1	95.1	96.0	96.1

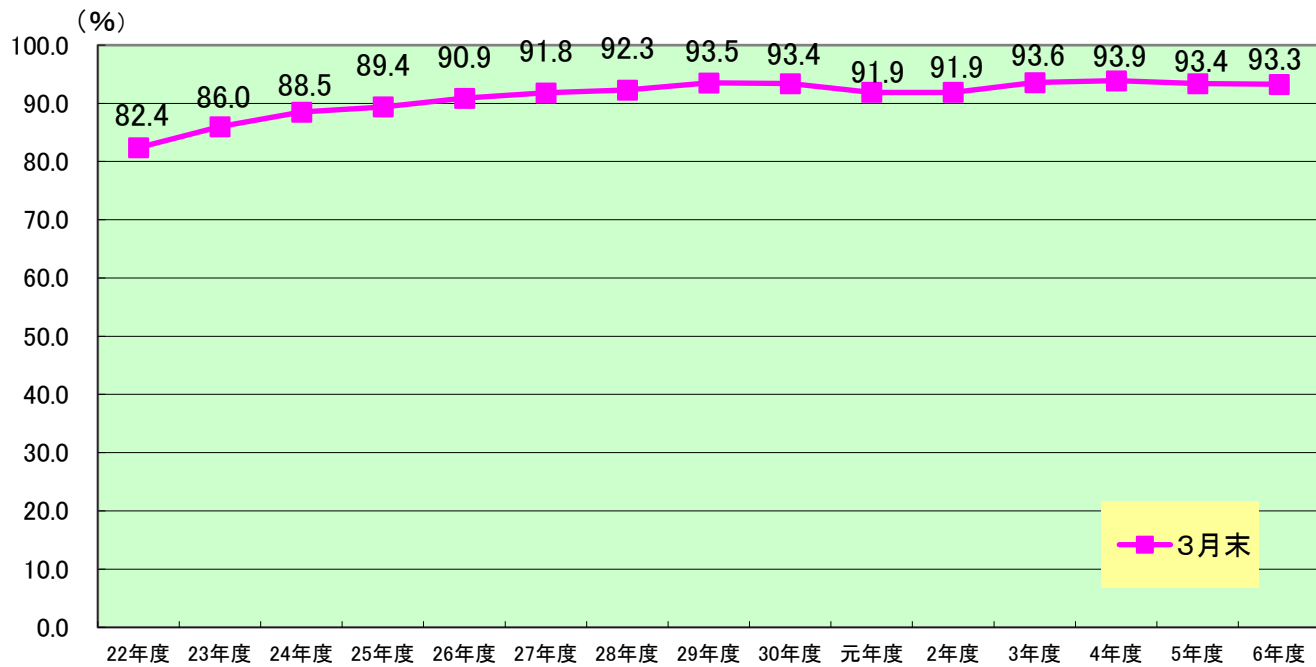
2 高等専門学校の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	99.5	99.7	100.0	99.7	97.8	98.7	98.0	99.0

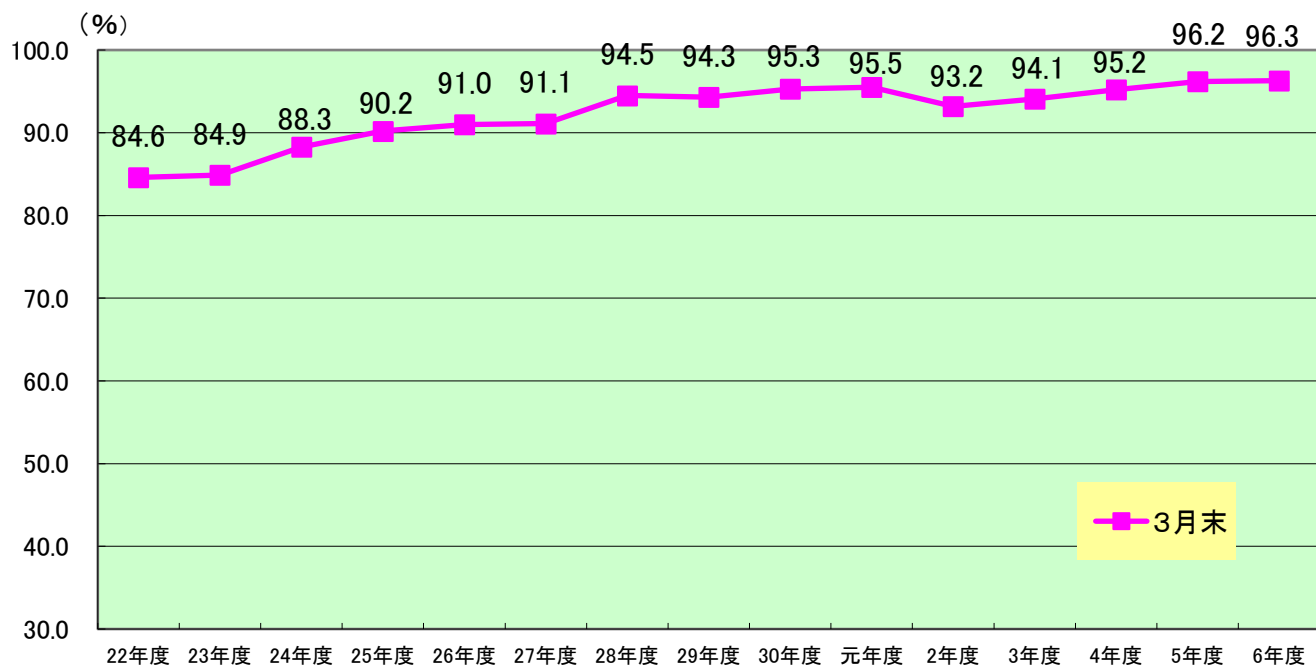
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	93.5	93.4	91.9	91.9	93.6	93.9	93.4	93.3

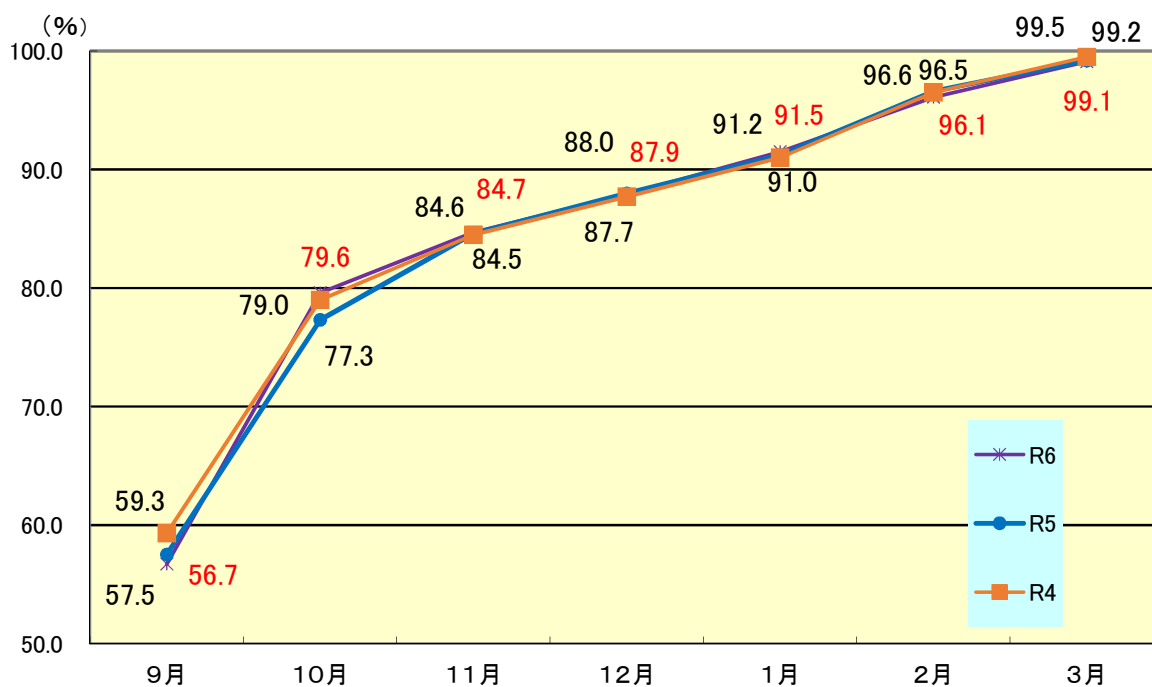
4 大学の内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3月末	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	94.3	95.3	95.5	93.2	94.1	95.2	96.2	96.3

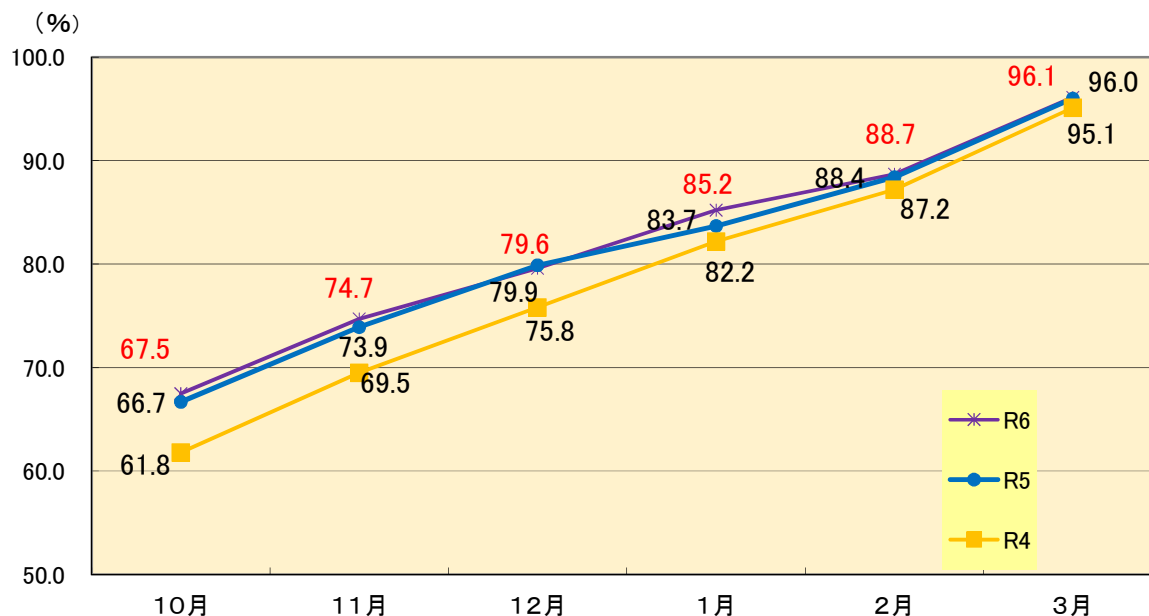
＜参考＞（令和）過年度との比較（就職内定率）

1 新規高卒者の就職内定率の推移



高校	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R6	56.7	79.6	84.7	87.9	91.5	96.1	99.1
R5	57.5	77.3	84.6	88.0	91.2	96.6	99.2
R4	59.3	79.0	84.5	87.7	91.0	96.5	99.5
前年同月差	▲ 0.8	2.3	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.5	▲ 0.1
前々年同月差	▲ 2.6	0.6	0.2	0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.4

2 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



大学等	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R6	67.5	74.7	79.6	85.2	88.7	96.1
R5	66.7	73.9	79.9	83.7	88.4	96.0
R4	61.8	69.5	75.8	82.2	87.2	95.1
前年同月差	0.8	0.8	▲ 0.3	1.5	0.3	0.1
前々年同月差	5.7	5.2	3.8	3.0	1.5	1.0

報道関係者 各位

令和7年5月2日

【照会先】

労働基準部健康課

課 長

安部勝彦

労働衛生専門官

佐野正孝

電話:092(411)4798 (直通)

STOP! 熱中症クールワークキャンペーンを実施します

～ 本年度は事業者に対する熱中症対策の義務が定められます ～

福岡労働局（局長 千葉 登志雄）では、職場における熱中症予防対策の一層の推進を図るため、令和7年5月から9月までを実施期間とする「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を実施します。

また、労働安全衛生規則が改正され、熱中症対策に関する事業主の義務が定められたことから、これをお知らせするとともにあらゆる機会を通じ周知を行います。

福岡労働局の主な取組事項

1 熱中症予防対策セミナーの開催

(1) 福岡会場

① 令和7年5月29日（木）14:00～15:45

福岡市博多区博多駅東2丁目11-1福岡合同庁舎新館3階大会議室A・B・C

② 同 6月5日（木）14:00～15:45

福岡市博多区博多駅東1丁目16-14リファレンス駅東2階会議室Y-1

(2) 北九州会場（オンライン） 令和7年5月27日（火）14:00～15:45

(3) 久留米会場（オンライン） 令和7年6月17日（火）14:00～15:45

※セミナーの詳細、申込方法につきましては、当局HPに掲載するとともに、「熱中症予防対策セミナー」リーフレットにより案内します

2 取り組むべき内容の周知

熱中症対策として過去の災害事例等に基づく取り組むべき内容を簡潔にまとめたリーフレットを作成し、これを労働局及び労働基準監督署が参加する会合等において配布説明することにより周知啓発を図ります。

3 動画配信

福岡労働局Youtube公式チャンネルにて熱中症対策予防の啓発としてPR動画の配信を行います。

4 改正労働安全衛生規則の周知

改正労働安全衛生規則が改正され、以下のとおり事業主の義務が定められました。

また、改正労働安全衛生規則の概要を示したリーフレットを配布するとともに福岡労働局及び県内12の労働基準監督署が参加する会合等の場において内容の説明を行うことにより周知啓発を図ります。

改正労働安全衛生規則

令和7年6月1日より

- ・ WBGT (※) 28度以上又は気温31度以上の環境下
- ・ 連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施が見込まれる作業

において

- ・ 「熱中症の自覚症状のある作業員」「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告する体制の整備
- ・ 迅速かつ的確な判断が可能となるよう緊急連絡網等を整備し、重篤化を防止するための対処手順の作成及び関係作業員への周知

を行う義務が定められます。

(※) WBGT (暑さ指数) とは、気温に加え、湿度、風速、輻射 (放射) 熱を考慮した、暑熱環境によるストレスの評価を行う暑さの指数。

添付資料

資料1 「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」リーフレット

資料2 「令和6年度 熱中症予防対策セミナー」リーフレット

資料3 「職場における熱中症対策の強化について」リーフレット

資料4 「熱中症予防対策PR動画」リーフレット

資料5 「熱中症による災害事例」

資料6 「福岡県内における職場の熱中症発生状況」



福岡労働局 熱中症 動画
で検索！

【15分動画】

【公式チャンネル】



熱中症の応急手当	
いつもと違うと思ったら、すぐに 119 番	
	救急車到着まで 作業着を脱がせ 水をかけ 全身を急速冷却
前日のチェック	仕事前のチェック
☒ 仕事前日の飲酒は控えめに ☒ ぐっすり眠る ☒ 熱中症警戒アラート確認	☒ よく眠れたか ☒ 食事をしたか ☒ 体調は良いか ☒ 二日酔いしていないか ☒ 熱中症警戒アラート確認
仕事中のチェック	
	☒ 単独作業を避け、声をかけ合う ☒ 監督者は現場パトロール ☒ 水分・塩分の補給 ☒ こまめに休憩
詳しくはコチラ	

STOP！ 熱中症

令和7年5月～9月

資料1

クールワークキャンペーン

— 熱中症予防対策の徹底を図りましょう —

●実施期間：令和7年5月1日～9月30日



「熱中症」とは、高温多湿な環境下で体内の水分や塩分のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして発症する障害を総称した疾病で、重篤な場合死に至る可能性の高い、恐ろしい疾病です。

福岡県下の熱中症の発生状況の推移（平成27年～令和6年）

27年	28年	29年	30年	31年 元年	2年	3年	4年	5年	6年 (昨年)
13 (1)	30 (2)	42	64	30 (1)	27 (1)	15	44 (1)	32 (1)	70 (1)

熱中症による休業4日以上死傷者数（人）の推移 ※（ ）内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数

熱中症を防ぐには、自分の体調管理だけではなく、働く環境の状態を確認する必要があり、暑熱環境に順化することが重要です。労働者自身も深酒や睡眠不足を避け、体調不良の時はためらわずに上司や同僚に報告しましょう。

※ 6月1日より、改正労働安全衛生規則が施行され、

- ・熱中症発症の報告体制の確立、関係作業員への周知
- ・熱中症悪化防止のための必要な措置及び手順の策定、関係作業員への周知が義務化されます。

※ 暑さ指数（WBGT）は環境省「環境省熱中症予防情報サイト」の中で公表しています。

環境省 熱中症



厚生労働省・福岡労働局・労働基準監督署

キャンペーン期間（5月1日～9月30日）

STEP 1

☐ 暑さ指数（WBGT）の把握

JIS 規格（JIS B 7922）に適合したWBGT測定器で測りましょう。



STEP 2

準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、測定した暑さ指数に応じて次の対策を取りましょう。

☐	暑さ指数を下げるための設備の設置		
☐	休憩場所の整備		
☐	涼しい服装など		
☐	作業時間の短縮	暑さ指数が高いときは、 単独作業を控え、作業の中止、こまめに休憩をとる などの工夫をしましょう。	
☐	熱への順化、プレクーリング	暑さに慣れるまでの間は 十分に休憩を取り、1週間程度かけて徐々に身体を慣らし ましょう（新規入職者・休み明け労働者は特に注意が必要です）。アイススラリーを摂取し体の内部を冷却する プレクーリング も有効です。	
☐	水分・塩分の摂取	水分・塩分を携行し、 定期的に水分等 を摂取しましょう。	
☐	健康診断結果に基づく対応	①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。	
☐	日常の健康管理など	前日の飲みすぎはないか、寝不足ではないか、当日は朝食をきちんと摂ったか、管理者は確認しましょう。熱中症の具体的症状について説明し、早く気付くことができるようにしましょう。	
☐	労働者の健康状態の確認	作業は相方を組ませる等複数人体制をとり、管理者だけではなく、作業員同士でもお互いの健康状態をよく確認しましょう。	

STEP 3

熱中症予防管理者は、暑さ指数を確認し、巡視などにより、次の事項を確認しましょう。

- ☐ 暑さ指数の低減対策は実施されているか
- ☐ 各労働者が暑さに慣れているか
- ☐ 各労働者は水分や塩分をきちんと摂っているか
- ☐ 各労働者の体調は問題ないか
- ☐ 作業の中止や中断をさせなくてよいか

重要

☐ 異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- ・作成した連絡体制、対応手順等に基づき対応
- ・一旦作業を離れ、身体を濡らし送風等により冷却
- ・症状が回復しない場合は躊躇なく病院に搬送

重点取組期間（7月1日～7月31日）



- ☐ 暑さ指数の低減効果を改めて確認し、必要に応じ対策を追加
- ☐ 暑さ指数に応じた作業の中断等の徹底
- ☐ 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- ☐ 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- ☐ 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- ☐ **体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく、救急隊を要請**



令和7年度 熱中症予防対策セミナー

資料 2

主催：福岡労働局・福岡産業保健総合支援センター

「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」～職場における熱中症死亡ゼロを目指して～
令和6年において、職場における熱中症で4日以上仕事を休んだ人は約1,200人に達し、うち30人以上が亡くなっております。

厚生労働省では、労働災害防止団体などとの連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。
各事業場においては、事業者、労働者が協力して、熱中症予防への取組を進めましょう！
福岡労働局では、福岡産業保健総合支援センターと共催で、熱中症予防のためのセミナーを開催いたします。

会場・日時

- 日時 **令和7年5月29日（木）**
14：00 ～ 15：45
- 会場 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
福岡合同庁舎**新館3階** 大会議室A・B・C
- 定員 120名

無料

講演

- 内容 「熱中症の予防」
※ 熱中症のメカニズムと予防対策を説明します。
- 講師 講師 堀江 正知 氏
(産業医科大学 副学長 産業生態科学研究所
(産業保健管理学研究室) 教授)

申込み

- 下記受付サイトから、お申し込みください。
定員になり次第、締め切らせていただきます。
- 駐車場（受講時間中は無料）がございますが、収容台数に限りがございます。満車の場合は近隣の有料駐車場を利用願います。
- 会場までの交通に係る費用は参加者にてご負担願います。

熱中症予防対策セミナー 参加申込先
労働局・労働基準監督署説明会等受付サイト
受付期間4月14日（月）～5月23日（金）

申込先二次元コード



若しくは

説明会 労働局

で 検索

URL : <https://www.roudoukyoku-setsumeikai.mhlw.go.jp/>

(申し込み・お問い合わせ)

◎ **福岡労働局 労働基準部 健康課**

所在地 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

電話番号 092-411-4798

熱中症防止のための健康管理自主点検票

熱中症予防のためには、的確な熱中症予防対策を講じることが大切です。点検確認していただいた事項で、対応が十分にできていないと思われる項目がある場合には、改善を含めた対応策を検討され実施するようにしてください。

点 検 事 項		点 検 欄		留 意 事 項
管理体制	熱中症対策の内容を関係作業者に周知していますか	はい	いいえ	熱中症対策を作成して実施するものですが、効果を上げるためには、責任者が実施状況を日々確認していくことが重要です。
	熱中症対策の責任者を選任していますか	はい	いいえ	
	「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれのある作業員を見つけた者」がその旨を責任者へ報告するための体制を確立していますか	はい	いいえ	
	責任者、管理者は定期的に熱中症防止の巡視をしていますか	はい	いいえ	
作業環境管理	熱中症暑さ指標計、温度計、湿度計などによりWBGTの測定を随時行っていますか	はい	いいえ	熱中症の発生の危険を見極めるためには、天候状況を把握して備えることが重要です。危険に備えて水分等の補給ができるようにして、休憩室等で涼めるようにしておく必要があります。
	作業場所の敷地内、または近隣に涼しい休憩場所を確保していますか	はい	いいえ	
	水分、塩分の補給ができるようにしていますか	はい	いいえ	
作業管理	身体作業強度が高い作業を避けるために、連続作業時間の短縮を図っていますか	はい	いいえ	十分な休憩時間の確保、暑さに慣れないものに対する配慮、強制的な水分補給、屋外等の作業では帽子などに工夫が必要です。
	暑さに慣れるために、熱への順化期間を設けていますか	はい	いいえ	
	水分、塩分等を定期的に摂取させていますか	はい	いいえ	
	透湿性、通気性の良い服装を着用させていますか	はい	いいえ	
健康管理	睡眠不足、体調不良、前日の飲酒などの影響を把握していますか	はい	いいえ	毎日の体調管理が重要です。
	糖尿病、高血圧等熱中症に関係の深い定期健康診断項目に所見のある者のその日の健康状態を確認していますか	はい	いいえ	
教育	労働者、関係作業員に対して、熱中症予防に対する教育を行っていますか	はい	いいえ	熱中症に対する知識を備えることが必要です。
救急処理	熱中症発生に備え、緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先・所在地を把握していますか	はい	いいえ	万が一の災害発生の場合には、迅速で適切な対応ができれば、重篤な事態を避けることにつながります。
	熱中症を疑う症状が現れた場合の救急措置の手順を策定し、関係作業員へ周知していますか	はい	いいえ	

令和7年度 熱中症予防対策セミナー

主催：福岡労働局・建設業労働災害防止協会福岡県支部・福岡産業保健総合支援センター

「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」～職場における熱中症死亡ゼロを目指して～
令和6年において、職場における熱中症で4日以上仕事を休んだ人は約1,200人に達し、うち30人以上が亡くなっております。

厚生労働省では、労働災害防止団体などとの連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。
各事業場においては、事業者、労働者が協力して、熱中症予防への取組を進めましょう！
福岡労働局では、福岡産業保健総合支援センターと共催で、熱中症予防のためのセミナーを開催いたします。

会場・日時

○ 日時 **令和7年6月5日（木）**

14：00 ～ 15：45

無料

○ 会場 福岡市博多区博多駅東1丁目16番14号

リファレンス駅東 2階会議室Y-1

○ 定員 70名

講演

○ 内容 「熱中症の予防」

※ 熱中症のメカニズムと予防対策を説明します。

○ 講師 大久保 浩司氏

（（一財）九州総合健康センター 理事長）

申込み

○ 下記受付サイトから、お申し込みください。
定員になり次第、締め切らせていただきます。

○ 会場には駐車場がありません。

○ 会場までの交通に係る費用は参加者にてご負担願います。

熱中症予防対策セミナー 参加申込先

労働局・労働基準監督署説明会等受付サイト

受付期間 4月21日（月） ～ 5月30日（金）

申込先二次元コード



若しくは

説明会 労働局

で 検索

URL : <https://www.roudoukyoku-setsumeikai.mhlw.go.jp/>

（申し込み・お問い合わせ）

◎ 福岡労働局 労働基準部 健康課

所在地 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

電話番号 092-411-4798

熱中症防止のための健康管理自主点検票

熱中症予防のためには、的確な熱中症予防対策を講じることが大切です。点検確認していただいた事項で、対応が十分にできていないと思われる項目がある場合には、改善を含めた対応策を検討され実施するようにしてください。

点 検 事 項		点 検 欄	留 意 事 項
管理体制	熱中症対策の内容を関係作業者に周知していますか	はい いいえ	熱中症対策を作成して実施するものですが、効果を上げるためには、責任者が実施状況を日々確認していくことが重要です。
	熱中症対策の責任者を選任していますか	はい いいえ	
	「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれのある作業員を見つけた者」がその旨を責任者へ報告するための体制を確立していますか	はい いいえ	
	責任者、管理者は定期的に熱中症防止の巡視をしていますか	はい いいえ	
作業環境管理	熱中症暑さ指標計、温度計、湿度計などによりWBGTの測定を随時行っていますか	はい いいえ	熱中症の発生の危険を見極めるためには、天候状況を把握して備えることが重要です。危険に備えて水分等の補給ができるようにして、休憩室等で涼めるようにしておく必要があります。
	作業場所の敷地内、または近隣に涼しい休憩場所を確保していますか	はい いいえ	
	水分、塩分の補給ができるようにしていますか	はい いいえ	
作業管理	身体作業強度が高い作業を避けるために、連続作業時間の短縮を図っていますか	はい いいえ	十分な休憩時間の確保、暑さに慣れないものに対する配慮、強制的な水分補給、屋外等の作業では帽子などに工夫が必要です。
	暑さに慣れるために、熱への順化期間を設けていますか	はい いいえ	
	水分、塩分等を定期的に摂取させていますか	はい いいえ	
	透湿性、通気性の良い服装を着用させていますか	はい いいえ	
健康管理	睡眠不足、体調不良、前日の飲酒などの影響を把握していますか	はい いいえ	毎日の体調管理が大事です。
	糖尿病、高血圧等熱中症に関係の深い定期健康診断項目に所見のある者のその日の健康状態を確認していますか	はい いいえ	
教育	労働者、関係作業員に対して、熱中症予防に対する教育を行っていますか	はい いいえ	熱中症に対する知識を備えることが必要です。
救急処理	熱中症発生に備え、緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先・所在地を把握していますか	はい いいえ	万が一の災害発生の場合には、迅速で適切な対応ができれば、重篤な事態を避けることにつながります。
	熱中症を疑う症状が現れた場合の救急措置の手順を策定し、関係作業員へ周知していますか	はい いいえ	

令和7年6月1日に
改正労働安全衛生規則が
施行されます

職場における 熱中症対策の強化について



熱中症による 死亡災害の多発を踏まえた対策の強化について

職場における 熱中症による死亡災害の傾向

- ・死亡災害が2年連続で30人レベル。
- ・熱中症は死亡災害に至る割合が、他の災害の約5～6倍。
- ・死亡者の約7割は屋外作業であるため、気候変動の影響により更なる増加の懸念。

ほとんどが
「初期症状の放置・対応の遅れ」

早急に求められる対策

「職場における熱中症予防基本対策要綱」や「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン実施要綱」で実施を求めている事項、現場で効果を上げている対策を参考に、

現場において

**死亡に至らせない
(重篤化させない)ための
適切な対策の実施が必要。**

基本的な考え方



現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、以下の「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が事業者に義務付けられます。

- 1** 「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業員への周知。

※報告を受けるだけでなく、職場巡視やパディ制の採用、ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡などにより、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握するように努めましょう。

- 2** 熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に迅速かつ的確な判断が可能となるよう、
- ① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等
 - ② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順(フロー図①②を参考例として)の作成及び関係作業員への周知

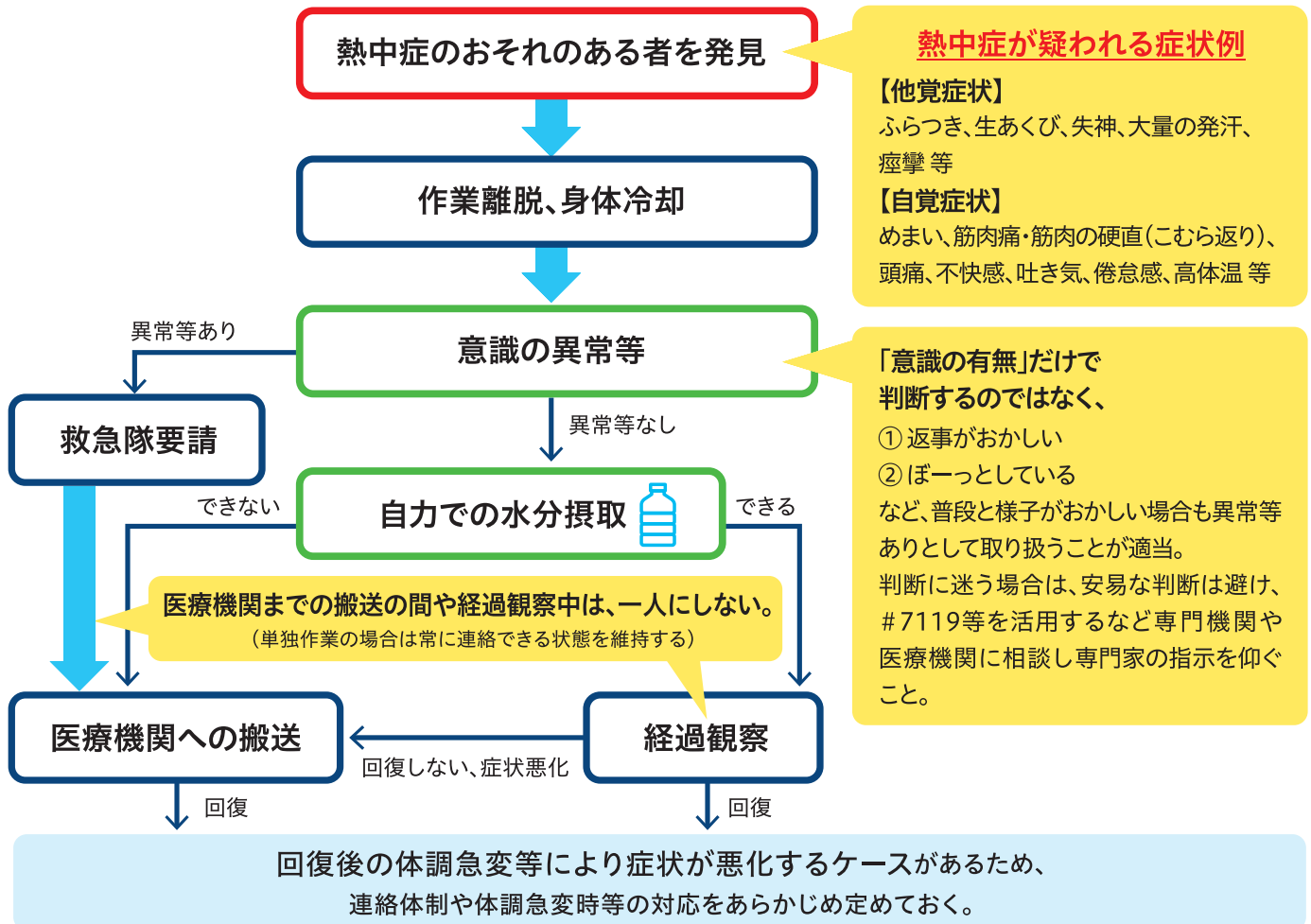
対象となるのは

**「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業**

※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応を推奨する。
※なお、同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講じることとする。

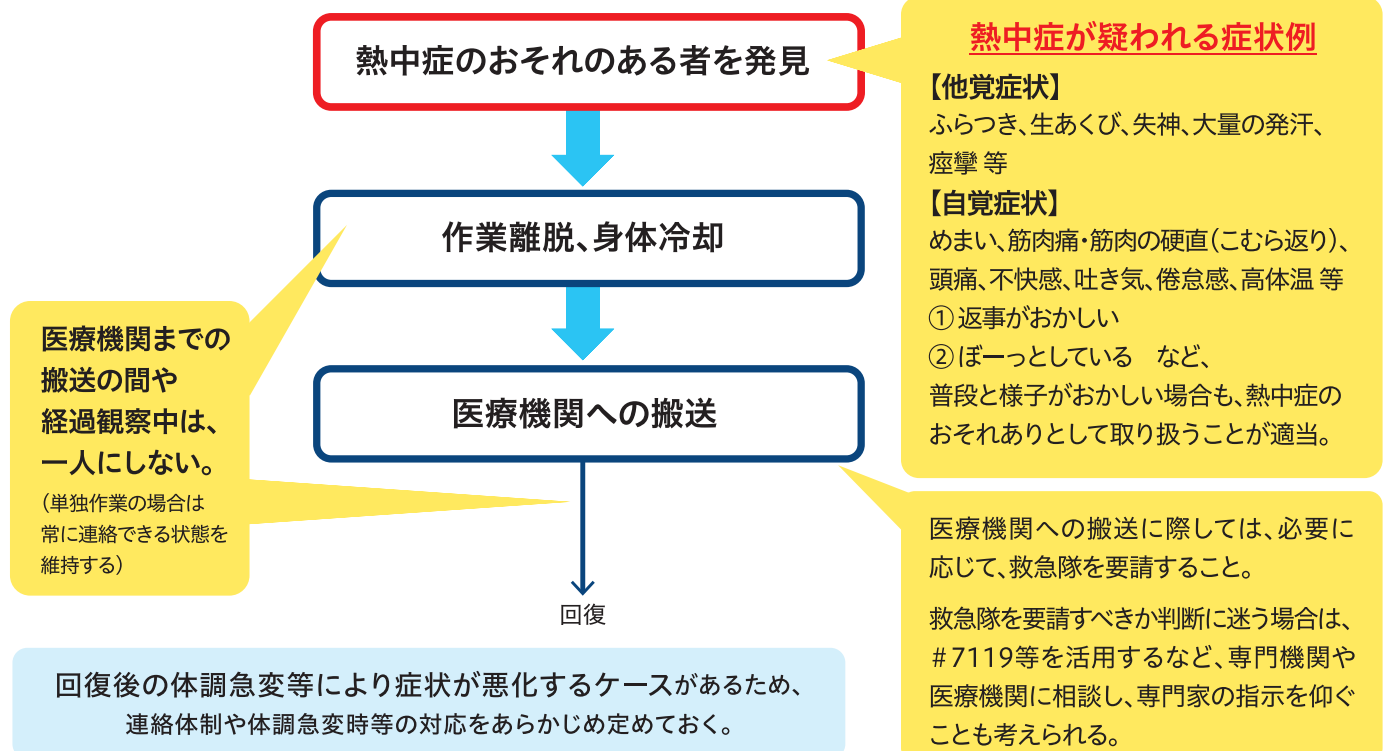
熱中症のおそれのある者に対する処置の例 フロー図 ①

※これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。



熱中症のおそれのある者に対する処置の例 フロー図 ②

※これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。



STOP！熱中症クールワークキャンペーン 熱中症予防対策の啓発動画広報について

重点取組期間を中心に、「youtube内の広告」にて再生。

動画 及び 動画をYoutubeで広告再生→福岡労働局Youtube公式チャンネル内「熱中症防止啓発動画（12分）」に誘導
 動画 及び の令和6年9月末再生回数 **164,000回**

動画



お仕事中の皆さん！



暑い夏、水分・塩分・休憩をこまめにとっていますか？



異変があればすぐに救急車を呼ぶことをお忘れなく！

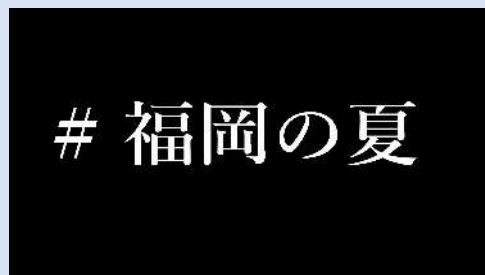


STOP！熱中症クールワークキャンペーン、詳しくは福岡労働局YouTubeチャンネルへ

熱中症の予防方法を伝えることに重点

- ・スクリーンを立ち止まって視聴しない場合も予防方法を聴覚的に知ることができる・特に重要な予防方法を絞りシンプルに伝える

動画



福岡の夏が、始まった



お仕事中の皆さん、熱中症の危険が高まっています！



今日も当たり前「ただいま」と帰宅できるために。



STOP！熱中症クールワークキャンペーン

興味を惹きつけることに重点

- ・「福岡の夏が始まった」等で視覚的、聴覚的に興味を引く導入
- ・熱中症の危険が高まっている旨シンプルな注意喚起
- ・「今日もただいまと帰宅できる」ことをメッセージにし心情に訴える

【発生状況】

災害発生は8月初旬。

建設現場において、始業より1時間毎に飲水タイムをとりながら作業を行っていた。

昼休憩後約1時間経過した時点で具合が悪そうにして椅子に座っている被災者が目撃されたため、目撃者が声をかけたところ「大丈夫です」との返答があった。目撃者は一旦その場を離れたものの、約20分後に確認のため戻ってきたが被災者の姿はなく、現場内にも確認されなかった。

翌日被災者が現場付近の路上で倒れている状態で発見され、救急搬送されたものの。

【現場における熱中症対策の状況】

当該現場ではWBGT値をWEB上で確認し、当日は28度を超えていたため、通常の休憩に加え、1時間毎に飲水タイムを設けて水分補給を行っていた。

飲料については1人当たり1日2リットルが支給されるとともに、塩タブレットも配布されていた。

また、現場にはWBGT計が備え付けられており、1時間ごとに計測され、その記録もされていた。

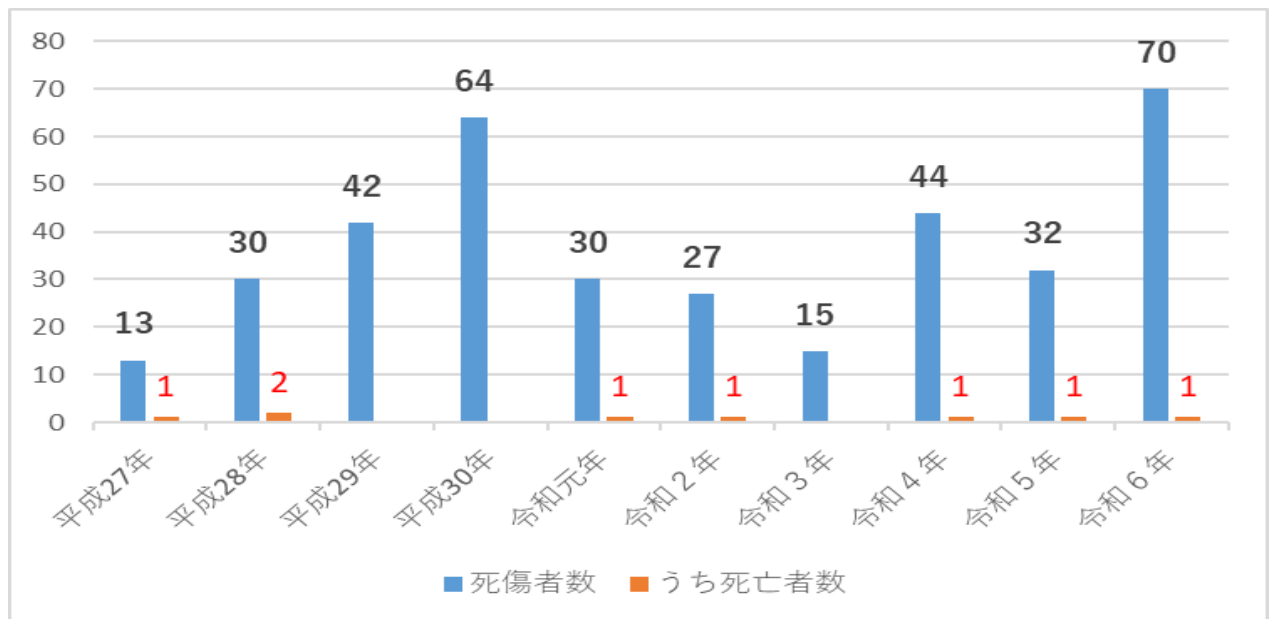
福岡県内における職場の熱中症発生状況

1 過去 10 年間の死傷者数の推移

過去 10 年(平成 27 年～令和 6 年)の職場での熱中症による死傷者数をみると、増加減少を繰り返しており、平成 30 年は 64 人、令和元年は 30 人に半減、令和 3 年は 15 件にまで減少したものの、令和 4 年は 44 件、令和 6 年には 70 件と過去最大となった。死亡災害は令和元年、2 年と連続で 1 件発生し、令和 4 年以降連続で各 1 件発生している。

職場における熱中症による死傷者数の推移（平成 27 年～令和 6 年）（人）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
死 傷 者 数	13	30	42	64	30	27	15	44	32	70
うち死亡者数	1	2	0	0	1	1	0	1	1	1



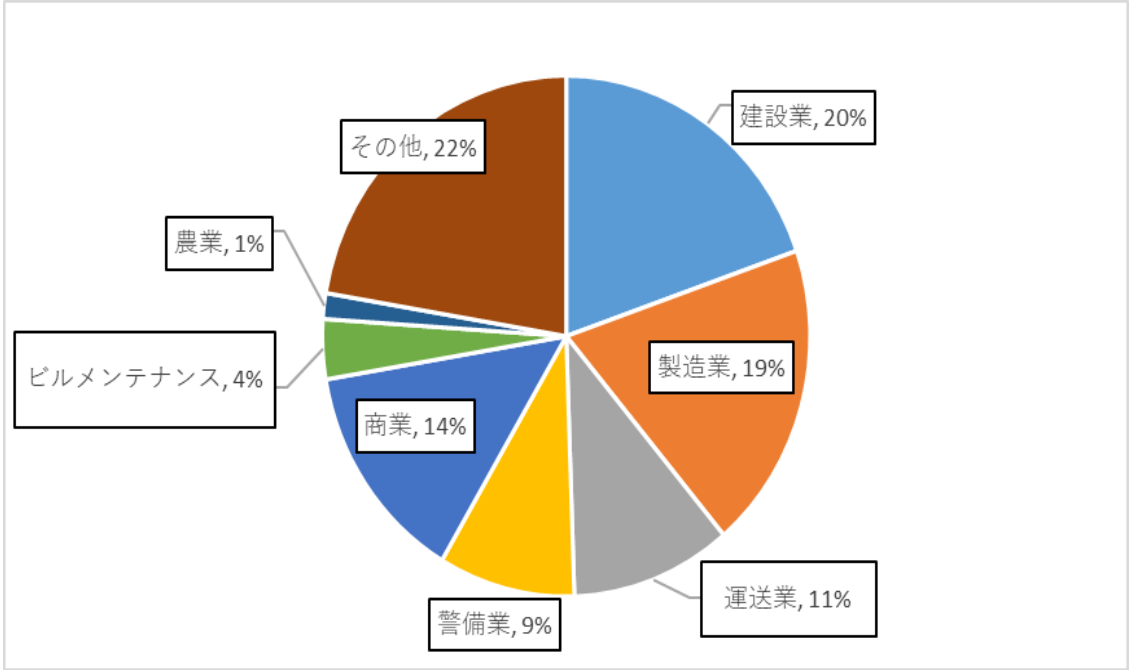
2 業種別発生状況

過去 5 年間（令和 2 年～令和 6 年）の業種別の熱中症の死傷者数をみると、建設業と製造業で多く発生しており、全体の約 39%がこの 2 業種で発生している。なお、死亡災害については、警備業、商業、製造業、その他の業種（陸上貨物取扱業）で 1 件発生している。

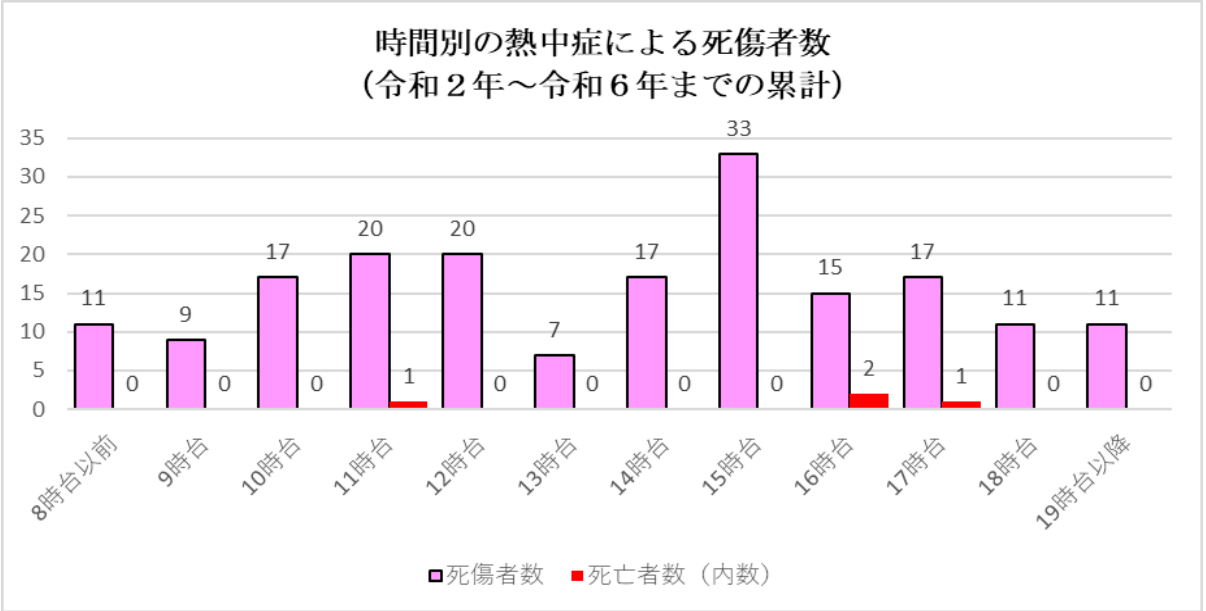
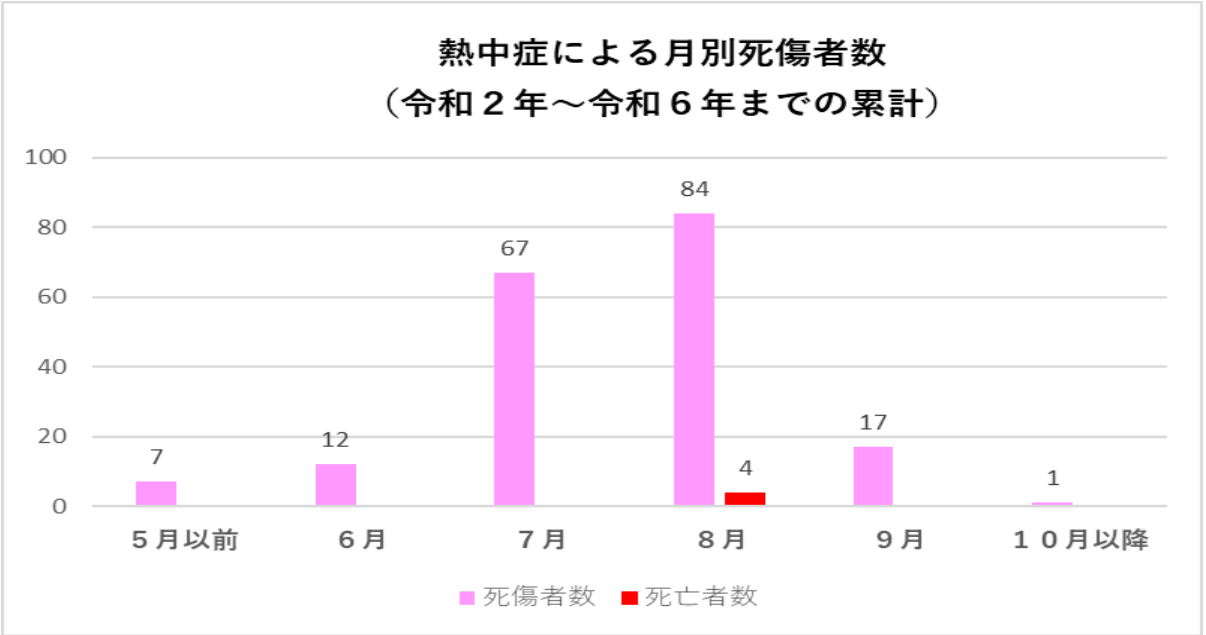
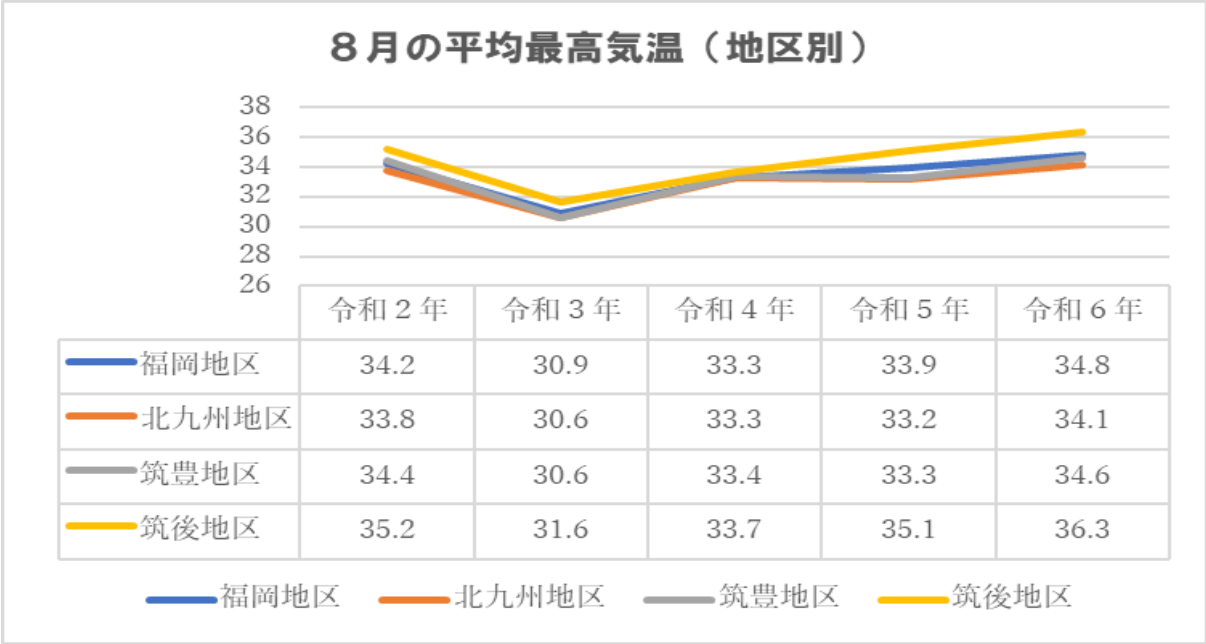
熱中症による死傷者数の業種別の状況（令和２年～令和６年）（人）

業種	建設業	製造業	運送業	警備業	商業	ビルメン テナンス	農業	その他	計
令和２年	7	4	3		2	1	1	9	27
					1				1
令和３年	1	3	2	1	5		1	2	15
									0
令和４年	7	9	5	5	6	2		10	44
				1					1
令和５年	9	5	2	1	6	3		6	32
		1							1
令和６年	13	15	8	10	7	1	1	15	70
								1	1
計	37	36	20	17	26	7	3	42	188
	0	1	0	1	1	0	0	1	4

※上段が死傷者数、下段が死亡者数である。



(参考)



報道関係者 各位

令和7年5月2日発表

【照会先】労働基準部 安全課

課長 石橋 淳一（内線 4410）

課長補佐 岡田 悦徳（内線 4411）

直通電話：092(411)4865

令和6年の労働災害発生状況を公表 ～死亡災害は減少、死傷災害は増加～

福岡労働局（局長 ^{ちば としお}千葉 登志雄）は、令和6年の福岡県内における労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。

死亡災害は27人と前年と比べて6人減少となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症を除く休業4日以上之死傷災害は前年に比べて36人増の6,113人となり、増加傾向に歯止めがかからない状況です。

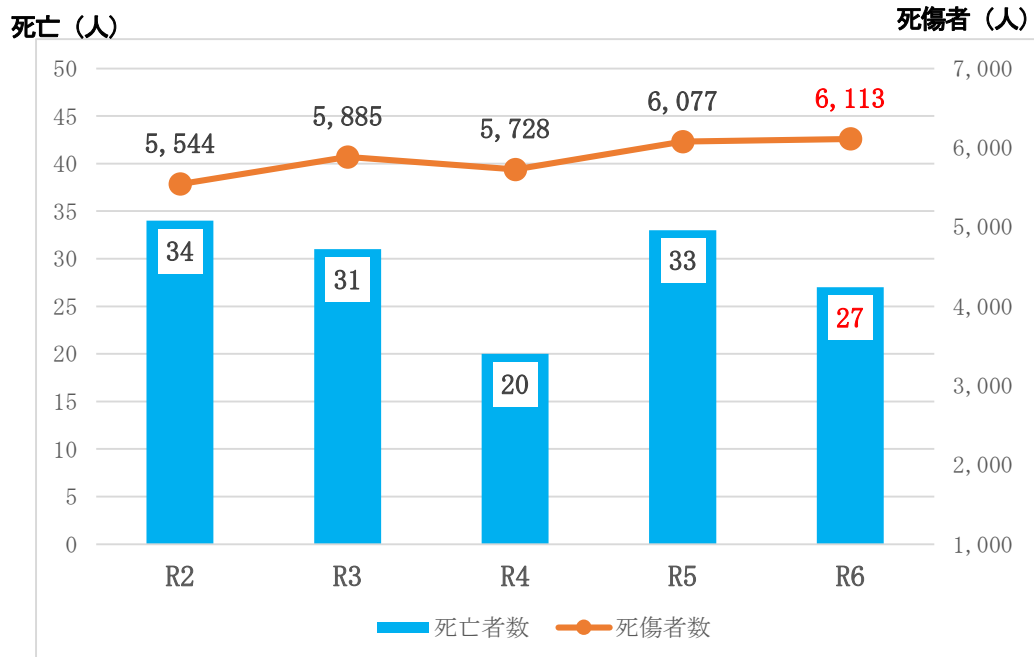
- 死亡災害 27人（前年比6人減）
全業種の約6割を建設業（8人）と陸上貨物運送事業（8人）が占めている。
- 死傷災害 6,113人（前年比36人増）
製造業（15.7%）、陸上貨物運送事業（13.8%）、小売業（13.4%）、社会福祉施設（11.4%）、建設業（10.4%）の順で多く発生している。

福岡労働局では、2023年度から2027年度までを計画期間とする「第14次労働災害防止計画（14次防）」を策定し、死亡災害及び死傷災害を減少させていくことを目標に掲げています。

福岡労働局では、働く人々が安全に安心して働くことのできる職場環境づくりの実現を目指し、事業場、関係業界団体等に対して、積極的な労働災害防止活動の実施を働きかけ、令和7年度も引き続き14次防に基づく以下の主要な取組を実施し、労働災害の減少に尽力してまいります。

- ◎ 第14次労働災害防止計画における主要な取組項目
 - 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策
 - 高年齢労働者の労働災害防止対策
 - 多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策
 - 業種別の労働災害防止対策
 - 労働者の健康確保対策
 - 化学物質等による健康障害防止対策

労働災害発生状況の推移



※（死傷者は労働者死傷病報告、死亡者は災害報告の集計による。）

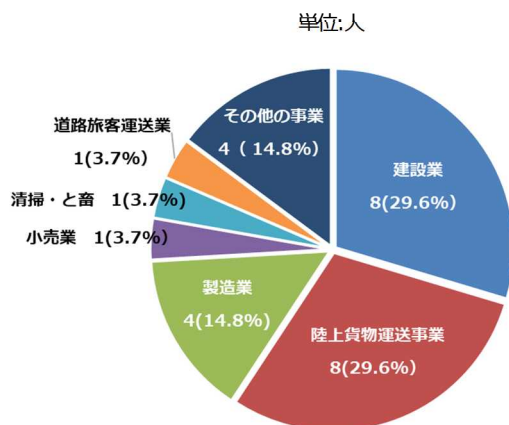
令和6年における福岡県内の労働災害発生状況

1 死亡者数（27人）の内訳

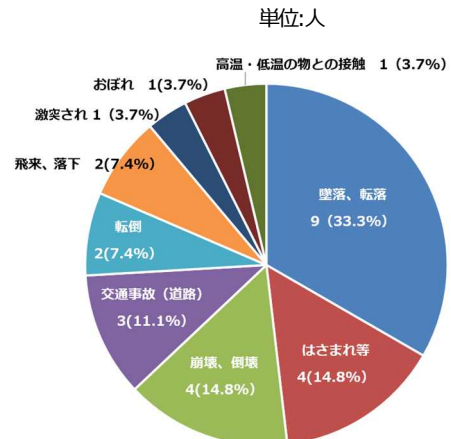
業種別では、建設業8人（前年比4人減）、陸上貨物運送事業8人（4人増）、製造業4人（前年比5人減）の順で発生し、建設業、陸上貨物運送事業で全産業の約6割を占めた。

事故の型別では、墜落・転落9人、はさまれ・巻き込まれ4人、崩壊、倒壊4人の順で発生し、これらの事故の型で6割を超えた。

業種別内訳



事故の型別内訳



2 死傷災害の内訳（新型コロナウイルス感染症を除く）

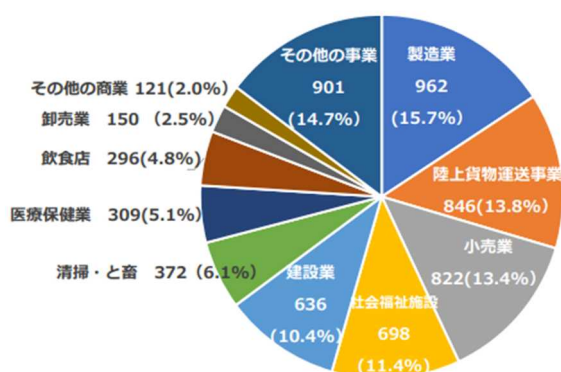
業種別では、製造業（15.7%）、陸上貨物運送業（13.8%）、小売業（13.4%）、社会福祉施設（11.4%）、建設業（10.4%）の順で多く発生した。

事故の型別では、転倒災害が4分の1を占め、次いで、動作の反動等、墜落・転落、はさまれ等の順で多く発生した。

年齢別では、60歳以上の高年齢層が3割、経験年数別では、60歳以上において5年以上の労働者が6割を占めている。

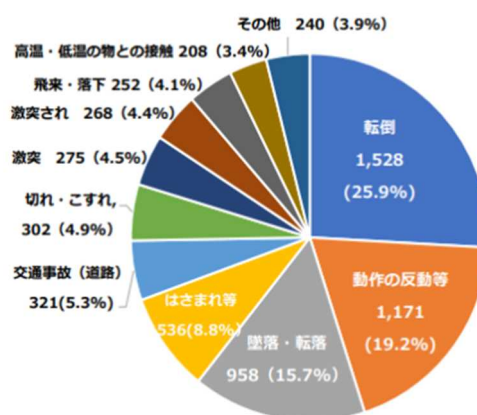
業種別内訳

単位:人



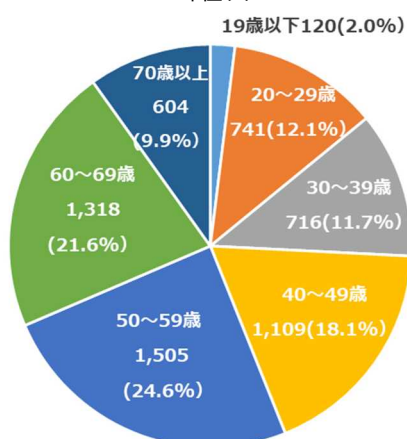
事故の型別内訳

単位:人



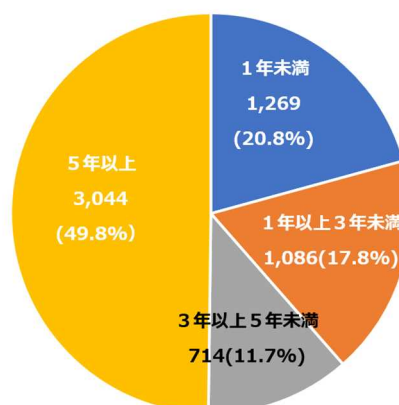
年齢別内訳

単位:人

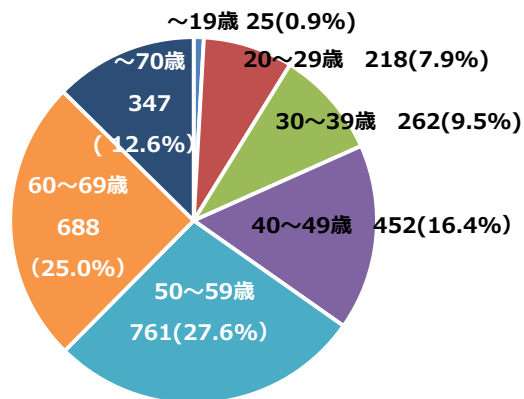


経験年数別内訳

単位:人



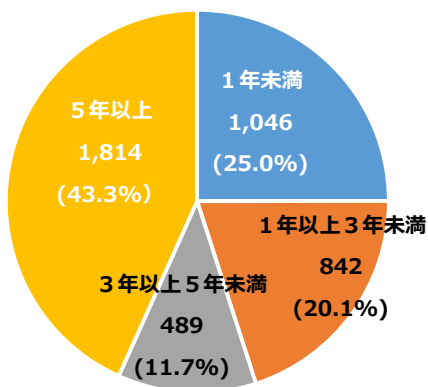
年齢別・行動災害（転倒・動作の反動等） 単位:人



年齢・経験年数別

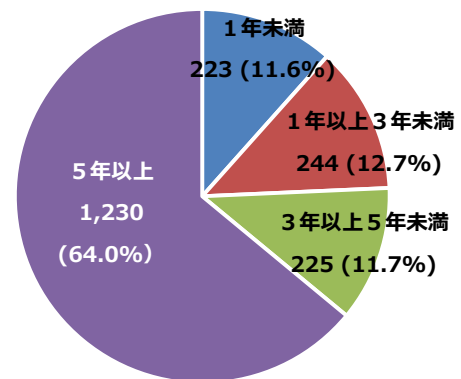
60歳未満

単位:人



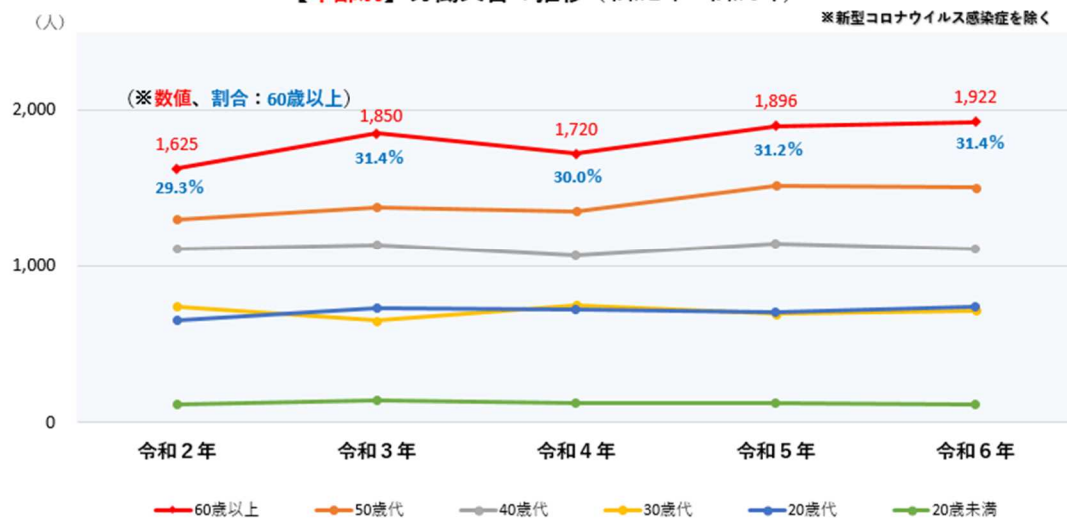
60歳以上

単位:人



【年齢別】労働災害の推移（令和2年～令和6年）

※新型コロナウイルス感染症を除く



添 付 資 料 目 次

- 1 令和6年 労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）
- 2 令和6年 事故の型別死亡災害発生状況
- 3 令和6年 事故の型別死傷災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）
- 4 令和6年 年齢別労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）
- 5 令和6年 死亡災害発生事例
- 6 STOP！労働災害 転倒災害・腰痛災害等撲滅運動

令和6年 労働災害発生状況
(※新型コロナウイルス感染症を除く)

福岡労働局
令和7年4月8日現在

業 種 \ 年 別		令和6年		令和5年		増減数		増減率
製 造 業	造 業	962	(4)	1,010	(9)	-48	(-5)	-4.8%
	食 料 品 製 造 業	337		381		-44	(0)	-11.5%
	織 維 製 品 製 造 業	14		15	(1)	-1	(-1)	-6.7%
	木材・木製品・家具・装備品製造業	56		43	(1)	13	(-1)	30.2%
	パルプ・紙加工品等製造業	15		14		1	(0)	7.1%
	印 刷 ・ 製 本 業	11		18		-7	(0)	-38.9%
	化 学 工 業	73		67		6	(0)	9.0%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	55	(1)	60	(1)	-5	(0)	-8.3%
	鉄 鋼 業	17		22	(1)	-5	(-1)	-22.7%
	非 鉄 金 属 製 造 業	8		18		-10	(0)	-55.6%
	金 属 製 品 製 造 業	142	(2)	135	(3)	7	(-1)	5.2%
	一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	144	(1)	142	(1)	2	(0)	1.4%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10		3		7	(0)	233.3%
	そ の 他 の 製 造 業	80		92	(1)	-12	(-1)	-13.0%
鉱 業	業	1	(0)	2	(0)	-1	(0)	-50.0%
建 設 業	設 業	636	(8)	628	(12)	8	(-4)	1.3%
	土 木 工 事 業	158	(2)	161	(4)	-3	(-2)	-1.9%
	建 築 工 事 業	347	(3)	354	(8)	-7	(-5)	-2.0%
	木 造 家 屋 等 建 設 業	50		56	(1)	-6	(-1)	-10.7%
	そ の 他 の 建 設 業	131	(3)	113		18	(3)	15.9%
運 輸 交 通 業	輸 交 通 業	862	(8)	822	(5)	40	(3)	4.9%
	道 路 旅 客 運 送 業	105	(1)	95	(1)	10	(0)	10.5%
	ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業	59	(1)	49	(1)	10	(0)	20.4%
	バ ス 業	45		46		-1	(0)	-2.2%
	道 路 貨 物 運 送 業	730	(7)	706	(4)	24	(3)	3.4%
貨 物 取 扱 業	物 取 扱 業	143	(1)	162	(0)	-19	(1)	-11.7%
	陸 上 貨 物 取 扱 業	116	(1)	142		-26	(1)	-18.3%
	港 湾 運 送 業	27		20		7	(0)	35.0%
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業		35	(0)	53	(0)	-18	(0)	-34.0%
林 業		18	(0)	18	(0)	0	(0)	0.0%
第 三 次 産 業		3,456	(6)	3,382	(7)	74	(-1)	2.2%
商 業	業	1,093	(1)	1,129	(1)	-36	(0)	-3.2%
	卸 売 業	150		173		-23	(0)	-13.3%
	小 売 業	822	(1)	856	(1)	-34	(0)	-4.0%
	上 記 以 外 の 商 業	121		100		21	(0)	21.0%
保 健 衛 生 業	健 衛 生 業	1,017	(0)	999	(0)	18	(0)	1.8%
	医 療 保 健 業	309		321		-12	(0)	-3.7%
	社 会 福 祉 施 設	698		668		30	(0)	4.5%
接 客 娯 楽 業	客 娯 楽 業	428	(0)	376	(1)	52	(-1)	13.8%
	飲 食 店	296		258	(1)	38	(-1)	14.7%
清 掃 ・ と 畜 業	掃 ・ と 畜 業	372	(1)	369	(2)	3	(-1)	0.8%
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	212	(1)	190	(1)	22	(0)	11.6%
	上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業	160		179	(1)	-19	(-1)	-10.6%
そ の 他 の 事 業	他 の 事 業	344	(4)	344	(3)	0	(1)	0.0%
	警 備 業	105	(1)	94	(1)	11	(0)	11.7%
	上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業	239	(3)	250	(2)	-11	(1)	-4.4%
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業		202	(0)	165	(0)	37	(0)	22.4%
全 産 業 計		6,113	(27)	6,077	(33)	36	(-6)	0.6%

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。
2 破線右欄 () は死亡者数(労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)である。
3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和6年 事故の型別死亡災害発生状況

福岡労働局
令和7年4月8日現在

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こ切すれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温・接触	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無理な反動動作	その他	分類不能	合計	前年値	増減数
製造業	2				2																	4	9	-5
建設業	3	1		1	2	1																8	12	-4
土木工事業		1			1																	2	4	-2
建築工事業	2					1																3	8	-5
木造家屋等建設業																							1	-1
その他の建設業	1			1	1																	3		3
運輸交通業	2			1			3										2					8	5	3
道路貨物運送業	2			1			2										2					7	4	3
運輸交通業											1											1		1
陸上貨物取扱業											1											1		1
農業・水産業・畜産業																								
林業																								
第三次産業	2	1					1			1							1					6	7	-1
商業		1																				1	1	
卸売業																								
小売業		1																				1	1	
上記以外の商業																								
保健衛生業																								
医療保健業																								
社会福祉施設業																								
接客娯楽業																							1	-1
飲食店																							1	-1
清掃・と畜業																	1					1	2	-1
ビルメンテナンス業																	1					1	1	
上記以外の清掃・と畜業																							1	-1
その他の事業	2						1			1												4	3	1
警備業							1															1	1	
上記以外のその他の事業	2									1												3	2	1
上記以外の第三次産業																								
全産業計	9	2		2	4	1	4			1	1						3					27	33	-6
前年値	10			4	5	2	5				1	1					3				2	33		
増減数	-1	2		-2	-1	-1	-1			1		-1									-2	-6		

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告（災害速報）の集計による（労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和6年 事故の型別死傷災害発生状況
 (※新型コロナウイルス感染症を除く)

福岡労働局
 令和7年4月8日現在

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・れ	こ切すれ	踏み抜き	おぼれ	物高との・接低触温	接有害物と触の	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事」故	「交通その他事」故	動無作理のな反動動作	その他の	分類不能	合計	前年値	増減数
製造業	101	170	31	61	17	47	220	78	2	0	53	8	1	2	0	0	35	0	127	6	3	962	1,010	-48
鉱業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	-1
建設業	201	55	27	57	15	31	75	56	0	1	11	6	2	0	1	2	21	0	64	11	0	636	628	8
土木工事業	38	8	4	13	4	16	24	24	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0	12	6	0	158	161	-3
建築工事業	125	36	17	32	7	9	33	24	0	1	5	4	0	0	1	0	11	0	39	3	0	347	354	-7
木造家屋等建設業	19	4	5	5	0	2	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	4	1	0	50	56	-6
その他の建設業	38	11	6	12	4	6	18	8	0	0	3	2	2	0	0	2	4	0	13	2	0	131	113	18
運輸交通業	208	147	56	30	19	49	81	5	0	0	9	3	0	0	1	0	64	0	179	6	5	862	822	40
道路貨物運送業	194	117	52	29	18	45	75	5	0	0	8	3	0	0	1	0	35	0	142	5	1	730	706	24
貨物取扱業	16	30	9	7	7	12	13	3	0	0	4	0	0	0	0	0	2	0	40	0	0	143	162	-19
陸上貨物取扱業	7	27	9	5	6	12	10	2	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	34	0	0	116	142	-26
農業・水産業・畜産業	8	7	0	1	0	1	7	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	35	53	-18
林業	1	4	0	3	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	18	0
第三次産業	423	1,168	152	93	16	123	140	152	4	1	129	15	0	1	1	0	198	3	758	52	27	3,456	3,382	74
商業	149	369	44	41	9	56	55	66	1	0	25	5	0	0	0	0	73	1	187	8	4	1,093	1,129	-36
卸売業	38	28	5	6	3	8	12	11	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	34	0	0	150	173	-23
小売業	93	304	35	29	6	46	35	51	1	0	20	2	0	0	0	0	65	1	126	5	3	822	856	-34
上記以外の商業	18	37	4	6	0	2	8	4	0	0	5	1	0	0	0	0	5	0	27	3	1	121	100	21
保健衛生業	75	358	43	10	2	33	23	9	0	0	14	3	0	0	0	0	38	1	359	32	17	1,017	999	18
医療保健業	24	125	10	4	1	10	5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	11	0	95	12	8	309	321	-12
社会福祉施設業	51	231	33	6	1	22	17	5	0	0	13	3	0	0	0	0	26	1	260	20	9	698	668	30
接客娯楽業	52	112	24	15	1	10	15	53	0	0	72	3	0	1	0	0	7	0	59	3	1	428	376	52
飲食店	28	67	14	8	1	2	9	47	0	0	67	3	0	1	0	0	6	0	41	2	0	296	258	38
清掃・と畜業	64	118	23	12	4	10	29	10	3	0	2	3	0	0	1	0	18	0	74	0	1	372	369	3
ビルメンテナンス業	46	98	15	1	1	1	7	2	0	0	1	1	0	0	0	0	4	0	34	0	1	211	190	21
上記以外の清掃・と畜業	18	20	8	11	3	9	22	8	3	0	1	2	0	0	1	0	14	0	40	0	0	160	179	-19
その他の事業	55	137	10	12	0	9	14	10	0	1	13	1	0	0	0	0	19	0	53	7	3	344	344	0
警備業	12	41	3	3	0	2	6	1	0	0	10	0	0	0	0	0	10	0	13	3	1	105	94	11
上記以外のその他の事業	43	96	7	9	0	7	8	9	0	1	3	1	0	0	0	0	9	0	40	4	2	239	250	-11
上記以外の第三次産業	28	74	8	3	0	5	4	4	0	0	3	0	0	0	0	0	43	1	26	2	1	202	165	37
全産業計	958	1,582	275	252	74	268	536	302	6	2	208	32	3	3	3	2	321	3	1,172	76	35	6,113	6,077	36
前年値	977	1,507	305	227	69	239	578	334	6	0	154	28	2	3	6	0	291	2	1,239	80	30	6,077		
増減数	-19	75	-30	25	5	29	-42	-32	0	2	54	4	1	0	-3	2	30	1	-67	-4	5	36		

(注) 1 死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計値である。

2 中分類は非表示のものが、大分類の内数であること。

令和6年 年齢別労働災害発生状況
(※新型コロナウイルス感染症を除く)

福岡労働局
令和7年4月8日現在

業 種 \ 年 齢 別		～19歳		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳～69歳		70歳～		総計	
製 造 業		14	(0)	171	(0)	146	(0)	192	(2)	230	(1)	155	(0)	54	(1)	962	(4)
食 料 品 製 造 業		5		71		42		55		71		70		23		337	(0)
繊 維 製 品 製 造 業		0		2		0		3		5		2		2		14	(0)
木材・木製品・家具・装備品製造業		0		7		11		11		12		9		6		56	(0)
パルプ・紙加工品等製造業		0		0		3		2		6		4		0		15	(0)
印 刷 ・ 製 本 業		0		3		0		4		3		1		0		11	(0)
化 学 工 業		2		11		13		14		20		13		0		73	(0)
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		0		9		8		9		17		7		5	(1)	55	(1)
鉄 鋼 業		0		3		2		7		3		1		1		17	(0)
非 鉄 金 属 製 造 業		0		2		0		1		4		1		0		8	(0)
金 属 製 品 製 造 業		5		30		28		33	(1)	28	(1)	14		4		142	(2)
一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		2		23		26		34	(1)	37		17		5		144	(1)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		0		2		2		1		3		2		0		10	(0)
そ の 他 の 製 造 業		0		8		11		18		21		14		8		80	(0)
鉱 業		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)
建 設 業		16	(0)	118	(1)	123	(1)	108	(1)	98	(1)	114	(2)	59	(2)	636	(8)
土 木 工 事 業		2		19		30		29	(1)	28	(1)	28		22		158	(2)
建 築 工 事 業		8		71		68		55		48		69	(1)	28	(2)	347	(3)
木 造 家 屋 等 建 設 業		0		4		14		9		5		11		7		50	(0)
そ の 他 の 建 設 業		6		28	(1)	25	(1)	24		22		17	(1)	9		131	(3)
運 輸 交 通 業		1	(0)	66	(1)	74	(0)	199	(0)	307	(3)	164	(4)	51	(0)	862	(8)
道 路 旅 客 運 送 業		0		2		3		18		27		32	(1)	23		105	(1)
ハイヤー・タクシー業		0		0		1		7		9		20	(1)	22		59	(1)
バ ス 業		0		2		2		10		18		12		1		45	(0)
道 路 貨 物 運 送 業		1		56	(1)	67		174		277	(3)	128	(3)	27		730	(7)
貨 物 取 扱 業		5	(0)	19	(0)	23	(0)	41	(1)	32	(0)	21	(0)	2	(0)	143	(1)
陸 上 貨 物 取 扱 業		5		15		17		34	(1)	25		19		1		116	(1)
港 湾 運 送 業		0		4		6		7		7		2		1		27	(0)
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業		0	(0)	6	(0)	7	(0)	7	(0)	6	(0)	6	(0)	3	(0)	35	(0)
林 業		0	(0)	2	(0)	2	(0)	6	(0)	4	(0)	3	(0)	1	(0)	18	(0)
第 三 次 産 業		84	(1)	359	(0)	341	(1)	556	(0)	828	(1)	854	(0)	434	(3)	3,456	(6)
商 業		20	(0)	127	(0)	101	(0)	168	(0)	251	(0)	294	(0)	132	(1)	1,093	(1)
卸 売 業		1		21		17		35		38		28		10		150	(0)
小 売 業		17		89		63		114		190		235		114	(1)	822	(1)
上 記 以 外 の 商 業		2		17		21		19		23		31		8		121	(0)
保 健 衛 生 業		2	(0)	80	(0)	96	(0)	177	(0)	287	(0)	267	(0)	108	(0)	1,017	(0)
医 療 保 健 業		0		25		33		60		89		78		24		309	(0)
社 会 福 祉 施 設		2		55		60		115		195		187		84		698	(0)
接 客 娛 楽 業		55		78		41		56		74		75		49		428	(0)
飲 食 店		50		64		29		38		49		43		23		296	(0)
清 掃 ・ と 畜 業		0	(0)	24	(0)	46	(0)	56	(0)	70	(0)	88	(0)	88	(1)	372	(1)
ビルメンテナンス業		0		4		10		20		32		65		81	(1)	212	(1)
上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業		0		20		36		36		38		23		7		160	(0)
そ の 他 の 事 業		4	(1)	30	(0)	31	(1)	53	(0)	86	(1)	90	(0)	50	(1)	344	(4)
警 備 業		0		4		6		10		21		36		28	(1)	105	(1)
上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業		4	(1)	26		25	(1)	43		65	(1)	54		22		239	(3)
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業		3	(0)	20	(0)	26	(0)	46	(0)	60	(0)	40	(0)	7	(0)	202	(0)
全 産 業 計		120	(1)	741	(2)	716	(2)	1,109	(4)	1,505	(6)	1,318	(6)	604	(6)	6,113	(27)
死 傷 病 報 告 の 割 合 （ 年 齢 別 ）		2.0%		12.1%		11.7%		18.1%		24.6%		21.6%		9.9%		100.0%	

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告（災害速報）の集計による（労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）

2 破線右欄（ ）は、死亡災害を表す。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

令和 6 年 死亡災害発生事例

福岡労働局
令和 7 年 4 月 8 日現在

番号	発生時間帯	業 種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物 (中分類)	備考
1	1:00～2:00	道路貨物運送業	50～99	70代男	トラック運転手が冷蔵倉庫に、トラックをバックで着けロールボックスパレットに積んだ荷（約200kg）を下ろしていたところ、同パレットが倒れ下敷きとなった。	はさまれ、巻き込まれ	人力機械工具等	
2	14:00～15:00	土木工事業	10～29	50代男	雨水管渠の設置にあたり、ドラグショベルで掘った深さ約1.5mの掘削底で被災者が作業を行っていたところ、背後の地山が崩壊した。	崩壊・倒壊	環境等	
3	16:00～17:00	その他の事業	30～49	70代男	工事現場の上り坂（勾配約17度の道路）において、被災者が4 t ダンプトラックの誘導を行っていたところ、荷台後部と道路脇の壁に挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	動力運搬機	
4	11:00～12:00	金属製品製造業	30～49	50代男	被災者が高所作業車の作業デッキ上（高さ約7メートル）で、天井クレーン（17 t）の点検通路裏側鉄板の寸法を計測していたところ、同デッキ扉の部分から墜落した。	墜落, 転落	建設機械等	
5	8:00～9:00	土木工事業	1～9	40代男	被災者がドラグショベルで斜面を降りようとしたところ、同機が傾き運転席から投げ出され、その下敷きとなった。	転倒	建設機械等	
6	22:00～23:00	道路貨物運送業	10～29	50代男	被災者が高速道路パーキングエリアにおいてトラック後方のカメラの汚れを拭き取るため、後方左側扉を開け荷台上部に上っていたところ転落した。	墜落, 転落	動力運搬機	
7	16:00～17:00	一般機械器具製造業	30～49	40代男	機械の鋼鉄製の杵を製造する工程の塗装作業の下準備で被災者が四隅を三角錐で支えられた鉄鋼製の杵（直方体：約3.5t）の下に入り作業を行っていたところ、その杵が三角錐から外れ落下したため下敷きとなった。	崩壊・倒壊	用具	
8	14:00～15:00	道路貨物運送業	10～29	60代男	被災者は、工事現場において生コンクリートを打設し、ミキサー車及びドラグ・ショベルのバケットを洗浄後、旋回してきたドラグ・ショベルのバケットとミキサー車の間に挟まれた。	はさまれ、巻き込まれ	建設機械等	
9	16:00～17:00	窯業土石製品製造業	10～29	70代男	被災者は、工場屋根（スレート葺）の修繕作業のため屋根に上がったところ、明かり取り部分（約1.5m四方）を踏み抜き、約6m下の地上へ墜落した。	墜落, 転落	仮設物, 建築物, 構築物等	
10	16:00～17:00	その他の建設業	1～9	30代男	被災者は、集合住宅の外壁修繕工事において、足場から張り出した作業床でバランスを崩し、躯体と足場の間の隙間から約10m下の地面に墜落した。	墜落, 転落	仮設物, 建築物, 構築物等	

令和6年 死亡災害発生事例

福岡労働局
令和7年4月8日現在

番号	発生時間帯	業 種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物 (中分類)	備考
11	14:00～15:00	建築工事業	1～9	80代男	被災者は、解体工事現場において重機を用いたダンプトラックへの廃材積み込み作業のため荷台・積荷廃材上でのならし作業を行っていた際に、荷台上から地面に墜落したと推定される状態で発見された。	墜落, 転落	動力運搬機	
12	14:00～15:00	その他の事業	10～29	50代男	被災者は、貯水施設に設置されたモニタリング装置の点検整備中に電子機器を落とし、貯水施設の下流域を捜索中に転倒して流された。	おぼれ	環境等	
13	16:00～17:00	建築工事業	1～9	70代男	被災者は、家屋解体作業に伴い、立木の伐倒作業を移動式クレーンに吊るしたゴンドラでチェーンソーを用い作業していたところ、切り離され倒れた木に激突された。	激突され	環境等	
14	12:00～13:00	清掃・と畜業	10～29	70代女	被災者は、勤務先へ向かうため軽自動車で市道を走行中、中央線をはみ出し、対向車線の乗用車と衝突した。	交通事故 (道路)	乗物	
15	13:00～14:00	その他の建設業	1～9	20代男	被災者は、ベルトコンベヤーのベルト取替工事中、移動式クレーンで吊ったロール状のベルト（重さ4t・幅90cm）が1.5mの高さから落下し、通路とベルトの間に挟まれた。	飛来、落下	用具	
16	16:00～17:00	陸上貨物取扱業	100～299	40代男	被災者は、事業場倉庫内で部品の詰め替え作業に従事していたが、休憩中に手の痙攣などが認められ、屋外に出て突如走り出し転倒した。口から泡を吹きいびきをかいている状態であったため救急搬送されたが、熱中症で死亡した。	高温・低温の物との接触	環境等	
17	4:00～5:00	道路貨物運送業	10～29	50代男	被災者は、採石荷積みのためダンプトラックで被災地のヤード端で順番待ち中、トイレのため降車した後、戻って来なかったため捜索したところ、ヤードから約20m下の沈殿池で死亡した状態で発見された。	墜落, 転落	環境等	
18	12:00～13:00	その他の事業	10～29	30代男	被災者は、予定されている地質調査のため、植物のマーキング作業を行っていたところ、45度程度の急傾斜地から滑落した。	墜落, 転落	環境等	
19	14:00～15:00	金属製品製造業	10～20	40代男	被災者は、倉庫内での鋼管パイプ積み上げ作業後に打ち合わせを行っていたところ、積み上げた最下段のパイプの結束バンドが抜け崩れたため、上段の結束されたパイプが被災者の方へ崩れ落ち下敷きになった。	崩壊・倒壊	材料	
20	13:00～14:00	その他の事業	30～49	10代男	被災者は、建物3階でカーリフトに積載された車両を搬入中にカーリフトの端から高さ約20m下の地下2階まで墜落した。	墜落, 転落	動力クレーン等	

令和6年 死亡災害発生事例

福岡労働局
令和7年4月8日現在

番号	発生時間帯	業 種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物(中分類)	備考
21	5:00～6:00	道路貨物運送業	50～99	20代男	被災者は、大型トラックで配送中、有料道路のトンネル入り口の壁に激突した。	交通事故(道路)	乗物	
22	5:00～6:00	小売業	1～9	70代男	被災者は、早朝の新聞配達中にアパートのアプローチ階段の前で仰向けの状態で倒れていたところを通行人が発見したが、その後死亡が確認された。	転倒	仮設物, 建築物, 構築物等	
23	9:00～10:00	建築工事業	10～29	60代男	被災者は、5階建て建物の外壁改修工事現場において、足場解体工事と並行して壁つなぎを外した外壁穴の補修作業を行っていたところ墜落した。 高さ約9m上から転落したとみられ、現場には手すりがなく被災者が墜落制止用器具を使用していなかった。	墜落, 転落	仮設物, 建築物, 構築物等	
24	1:00～2:00	道路貨物運送業	30～49	50代男	被災者は、トラックで高速道路を走行中、トンネル内の車線上に停車していたトラックに追突した。	交通事故(道路)	乗物	
25	21:00～22:00	道路貨物運送業	50～99	60代男	被災者は、倉庫搬入口のプラットホーム上において、座位の状態でロールボックスパレット2台の下敷きになっていたところを同僚に発見され、病院へ搬送されたが外傷性窒息により死亡した。	飛来、落下	人力機械工具等	
26	5:00～6:00	道路旅客運送業	50～99	60代男	被災者は、乗車業務を終え敷地内で営業車から自家用車への入れ替えのため降車したところ、営業車が前進していたため前方に回って止めようとして轢かれた。	はさまれ, 巻き込まれ	乗物	
27	10:00～11:00	その他の建設業	1～9	60代男	被災者は、電柱を撤去する工事現場にて、撤去作業前に折れて倒れてきた電柱の下敷きとなり入院したが、後日死亡した。	崩壊・倒壊	仮設物, 建築物, 構築物等	

STOP!**労働災害****転倒・腰痛災害等撲滅運動**

安全第一



福岡労働局・労働基準監督署

福岡県内の労働災害 は、

(新型コロナウイルス感染症を除く 休業4日以上)

平成22年を境に**増加傾向**に転じており、以降で最多となった令和5年を更に上回り、**令和6年****最多!!**

(速報)

転倒や腰痛等の災害(作業行動に起因する労働災害)が多く発生しています。

そのため、福岡労働局では、

STOP! 労働災害**転倒・腰痛災害等撲滅運動**

を展開します。

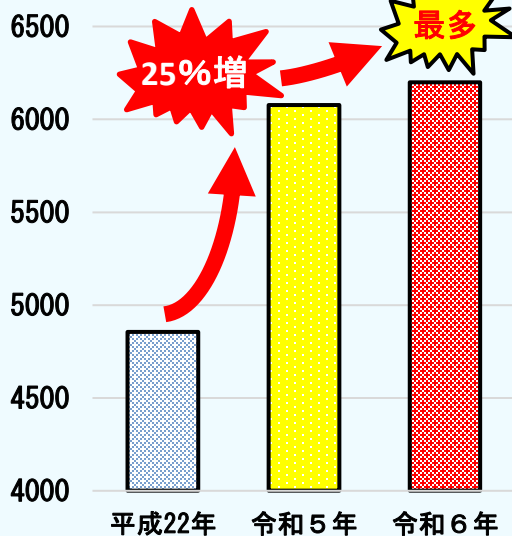
転倒や腰痛等の労働災害には、**不安全行動**が影響していることが多々ありますが、不安全行動は労働者自身の問題だけでなく、機械・設備的要因、作業・環境的要因、管理的要因なども原因となり行われていますので、その防止には総合的な対策が重要です。

※ 裏面には

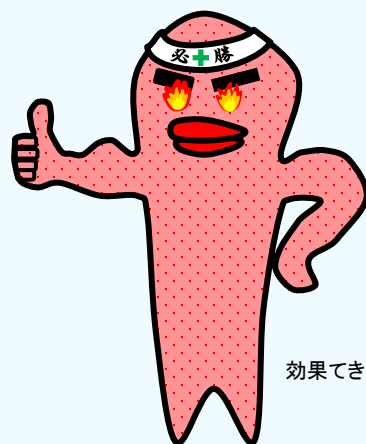
「不安全行動防止10則 点検表」

を掲載しています。ぜひご活用ください。

死傷者数 (福岡)



「**不安全行動** **しない** **させない**
見過ごさない」を合言葉に!



効果てきめんたい君

「**不安全行動防止10則 点検表**」
の活用等による安全作業の徹底で

効果てきめんたい!!

当リーフ



安全関係



衛生関係



福岡労働局
安全課・健康課
パンフレット・リーフレット



不安全行動防止10則 点検表



1	【経営トップの決意表明】 経営トップ自らが安全衛生方針を決意表明し、全体の安全衛生意識の高揚を図っている(安全文化の醸成)。 不安全行動しない させない 見過ごさない！	☐
2	【安全衛生管理体制の整備】 業種や労働者数に応じて安全衛生管理体制を整備し、各管理者に職務を遂行させている。第三次産業においても安全の旗振り役となる安全推進者を選任している。	☐
3	【安全衛生パトロールの実施】 管理者による安全衛生パトロールを定期的の実施している。また、労働者参画型パトロール等も実施し、労働者一人ひとりの安全衛生意識の高揚を図っている。	☐
4	【作業や移動に適した環境の整備】 作業に適した環境(周辺も含む)の整備、移動しやすい安全通路の確保、滑りにくくつまずきにくい作業靴の導入、荷の重量・作業姿勢の周知等を行っている。	☐
5	【安全作業マニュアルの作成】 労働者からの意見を聴取した上、作業面だけでなく、安全面の順守ポイントを含めた履行しやすい安全作業マニュアルを作成し、定期的に教育している。	☐
6	【安全衛生教育の実施】 新人や異動者への雇入時教育等(ティーチング)、定期的な対話教育(コーチング)、階層別教育等を実施している。 How to(やり方)だけでなく、How why(なぜ)も！	☐
7	【リスクアセスメントの実施】 リスクアセスメントを実施している。実施しているときは、リスクの低減措置を①本質安全化、②工学的対策、③管理的対策、④個人用保護具使用の順で講じている。	☐
8	【ヒューマンエラーを考慮した設計】 ヒューマンエラーは人間特性(機械の異物除去で咄嗟に手が出る等)でも生じるのでフルプーフ(危険源への覆い、インターロック等)等により設備設計を行っている。	☐
9	【危険の見える化】 危険ポイントに危険認識や作業上の注意点を分かりやすく知らせることができるようステッカー貼付や掲示等を行い、見える化を図っている。	☐
10	【高年齢労働者にも配慮した環境の整備】 エイジフレンドリーガイドラインに基づき、高年齢労働者でも働きやすい環境(段差、照度、文字、音等)の整備、体操の励行(若年・中年も(筋肉貯金))等を行っている。	☐